

# 行 財 政 資 料

(市町村行財政状況比較グラフ)

・項目説明	1
・人口	5
・面積	6
・住民 1 人あたり面積	7
・実質公債費比率	8
・将来負担比率	9
・経常収支比率	1 0
・公債費負担比率	1 1
・起債制限比率	1 2
・地方債現在高	1 3
・住民 1 人あたり地方債現在高	1 4
・地方債現在高比率	1 5
・住民 1 人あたり実質債務残高	1 6
・実質債務残高比率	1 7
・基金現在高	1 8
・住民 1 人あたり基金現在高	1 9
・基金現在高比率	2 0
・財政力指数	2 1
・歳出総額	2 2
・住民 1 人あたり歳出総額	2 3
・人件費	2 4
・住民 1 人あたり人件費	2 5
・面積 1 k m <sup>2</sup> あたり人件費	2 6
・普通建設事業費	2 7
・住民 1 人あたり普通建設事業費	2 8
・普通建設事業費 / 歳出総額	2 9
・単独事業費 / 普通建設事業費	3 0
・公債費	3 1
・住民 1 人あたり公債費	3 2
・住民千人あたり一般行政職職員数	3 3
・面積 1 k m <sup>2</sup> あたり一般行政職職員数	3 4
・ラスパイレス指数	3 5

## 財政指標の算出方法及び説明

### 【人 口】

(説明)

平成20年3月31日現在住民基本台帳人口。

### 【面 積】

(説明)

平成20年10月1日現在国土地理院調査。

### 【住民1人当たり面積】

(算出方法)

$$\boxed{\text{面積 (k m}^2\text{)}} \div \boxed{\text{人口 (人)}}$$

### 【実質公債費比率】

(算出方法)

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{公債費に公営企業債に対する繰} \\ \text{出金などの公債費に準ずるもの} \\ \text{を含めた実質的な公債費} \\ \text{(千円)} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{標準財政規模(地方税等の使途} \\ \text{に制限がない経常的な一般財源} \\ \text{の規模。以下同じ。) - 交付} \\ \text{税に算入された公債費等} \\ \text{(千円)} \end{array}} \times 100(\%)$$

(説明)

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

(資料出所：地方公共団体財政健全化法に基づく公表値)

### 【将来負担比率】

(算出方法)

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{地方債残高や公営企業債に対す} \\ \text{る将来に渡る負担見込額などの} \\ \text{実質的な負債} \\ \text{(千円)} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 - 交付税に算入} \\ \text{された公債費等} \\ \text{(千円)} \end{array}} \times 100(\%)$$

(説明)

率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示しており、都道府県・政令市においては400%以上、市町村においては350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要がある。

(資料出所：地方公共団体財政健全化法に基づく公表値)

### 【経常収支比率】

(算出方法)

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{人件費、扶助費、公債費等の経} \\ \text{常経費} \\ \text{(千円)} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{経常的な一般財源(地方税等の} \\ \text{使途に制限がない経常的な収} \\ \text{入)} \\ \text{(千円)} \end{array}} \times 100(\%)$$

(説明)

財政構造の弾力性を示す。この指数が低いほど臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【公債費負担比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{公債費に充当した一般財源 (千円)}}{\text{一般財源総額 (地方税等の使途  
に制限がない収入) (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【起債制限比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{交付税算入のある分をさし引いた公債費 (千円)}}{\text{標準財政規模 - 交付税に算入された公債費 (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、14%が警戒ラインとされている。

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【地方債現在高】

(説明)

国、金融機関等から借り入れた地方債(元金)の平成19年度末現在高。(単位：千円)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【住民1人当たり地方債現在高】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{人口 (人)}}$$

### 【地方債現在高比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{標準財政規模 (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

団体の財政規模と地方債残高を比較することにより、団体の財政規模に相応した適正な公債管理を促すもの。

### 【住民1人当たり実質債務残高】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高 + 債務負担行為 (千円)}}{\text{人口 (人)}}$$

(債務負担行為数値出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【実質債務残高比率】

(算出方法)

$$\frac{\text{地方債現在高 + 債務負担行為 (千円)}}{\text{標準財政規模 (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

地方債と債務負担行為によって将来にわたって財政負担となるものが標準財政規模に対しどの程度になっているかを示す。

### 【基金現在高】

(説明)

将来の支出等に備えるために積み立てた資金の平成19年度末現在高。(単位：千円)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【住民1人当たり基金現在高】

(算出方法)

$$\boxed{\text{基金現在高 (千円)}} \div \boxed{\text{人口 (人)}}$$

### 【基金現在高比率】

(算出方法)

$$\boxed{\text{基金現在高 (千円)}} \div \boxed{\text{標準財政規模 (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

臨時の財政需要に応じることのできる余力の程度を示し、数値が高いほど、財政運営を安定的に行うことができる。

### 【財政力指数】

(算出方法)

$$\boxed{\text{基準財政収入額 (千円)}} \div \boxed{\text{基準財政需要額 (千円)}}$$

(説明)

値が高いほど財政力が強い。(税収が相対的に多い。)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【歳出総額】

(説明)

平成19年度に行政活動のために支出した額。(単位：千円)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【住民1人当たり歳出総額】

(算出方法)

$$\boxed{\text{歳出総額 (千円)}} \div \boxed{\text{人口 (人)}}$$

### 【人件費】

(説明)

職員の給料、手当等のために支出した額。(千円)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

### 【住民1人当たり人件費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{人件費 (千円)}} \div \boxed{\text{人口 (人)}}$$

### 【面積1k㎡当たり人件費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{人件費 (千円)}} \div \boxed{\text{面積 (k㎡)}}$$

## 【普通建設事業費】

(説明)

社会資本整備のために支出した額。(単位：千円)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

## 【住民1人当たり普通建設事業費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{普通建設事業費 (千円)}} \div \boxed{\text{人口 (人)}}$$

## 【普通建設事業費/歳出総額】

(算出方法)

$$\boxed{\text{普通建設事業費 (千円)}} \div \boxed{\text{歳出総額 (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

普通建設事業費の歳出総額に占める割合。数値が高いほど、道路、河川などの基盤や福祉施設、廃棄物処理施設等の施設整備に投資されている額が多いことを示している。

## 【単独事業費/普通建設事業費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{単独事業費 (千円)}} \div \boxed{\text{普通建設事業費 (千円)}} \times 100 (\%)$$

(説明)

普通建設事業のうち国から補助を受けずに実施したものの割合。

(単独事業費出所：平成19年度地方財政状況調査)

## 【公債費】

(説明)

地方債の元利償還金の支払いのために支出した額。(単位：千円)

(資料出所：平成19年度地方財政状況調査)

## 【住民1人当たり公債費】

(算出方法)

$$\boxed{\text{公債費 (千円)}} \div \boxed{\text{人口 (人)}}$$

## 【住民千人当たり一般行政職職員数】

(算出方法)

$$\boxed{\text{一般行政職職員数 (人)}} \div \boxed{\text{人口 (千人)}}$$

(説明)

地勢等の条件が同一の場合、数値が低いほど行政の効率がよいといえる。

(一般行政職職員数出所：平成20年地方公共団体定員管理調査)

## 【面積1k㎡当たり一般行政職職員数】

(算出方法)

$$\boxed{\text{一般行政職職員数 (人)}} \div \boxed{\text{面積 (k㎡)}}$$

(説明)

地勢等の条件が同一の場合、数値が低いほど行政の効率がよいといえる。

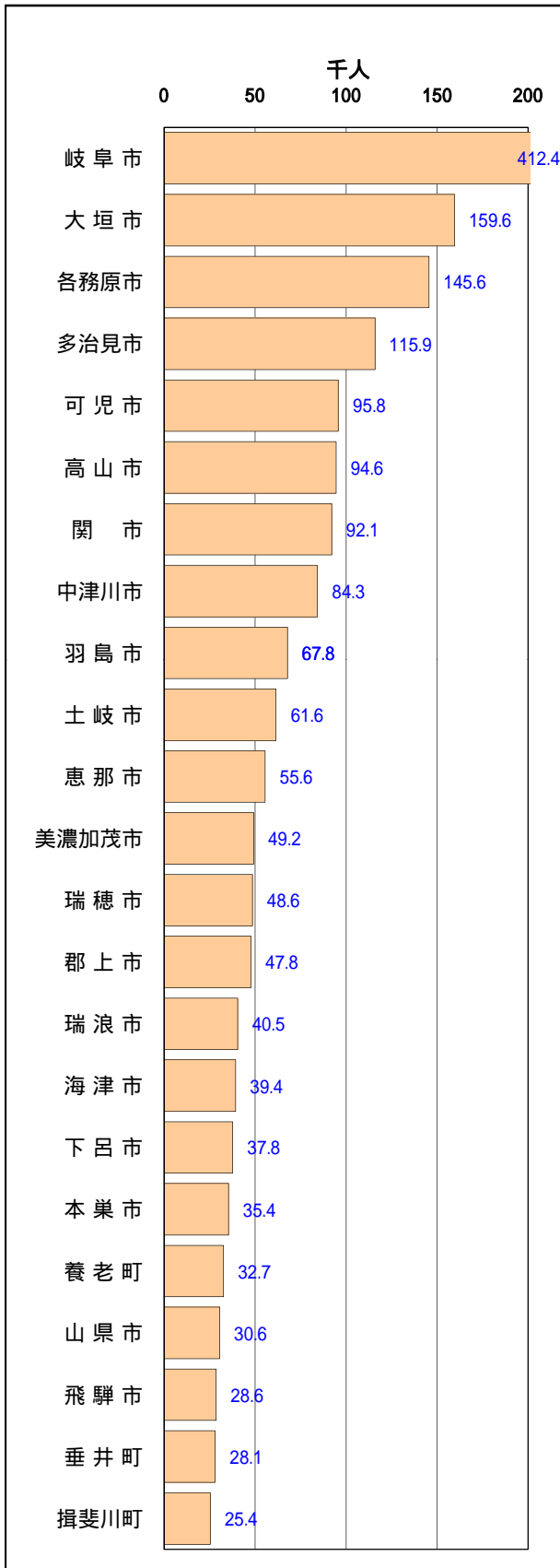
## 【ラスパイレス指数】

(説明)

国家公務員の給与水準を基準として作成した、市町村職員の給与水準の判断をするための指数。

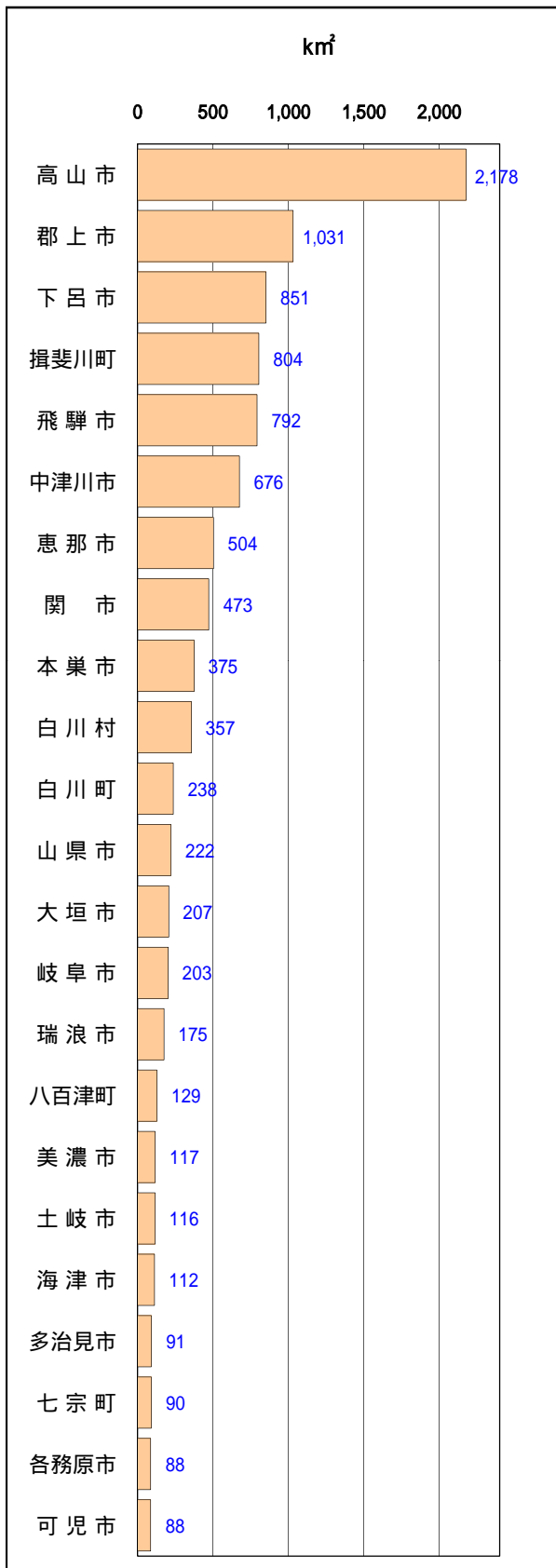
(資料出所：平成20年地方公務員給与実態調査)

人 □



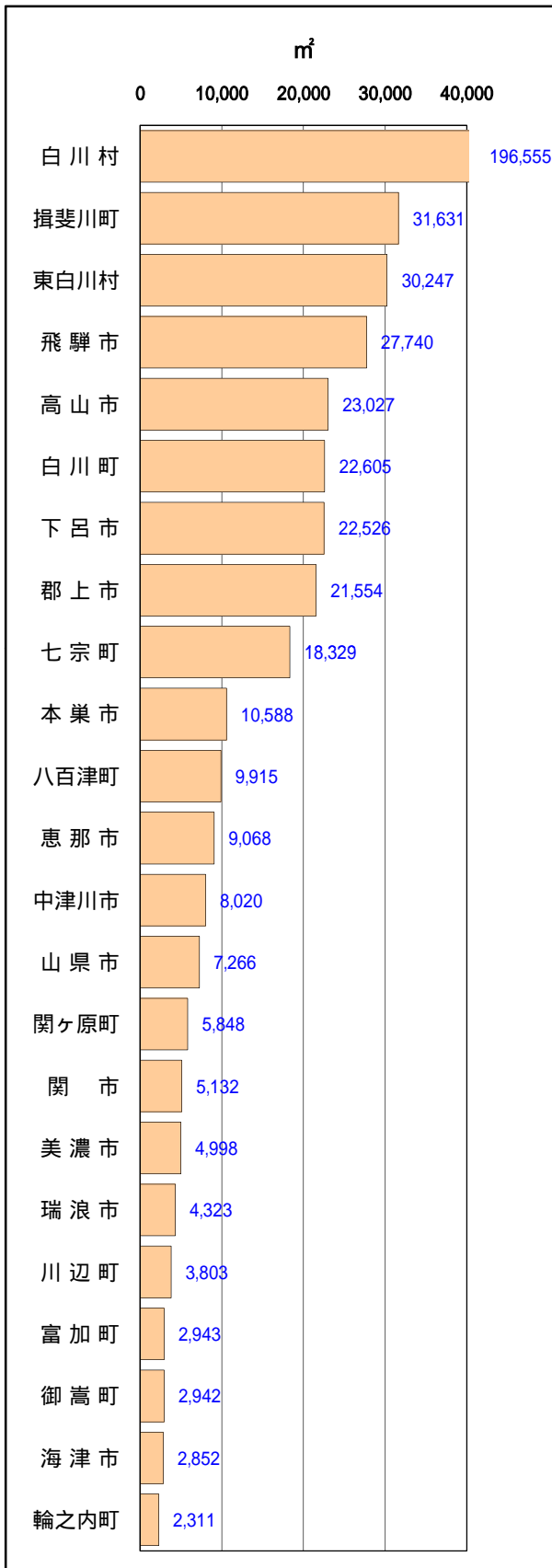
資料出所: H20.3.31現在住民基本台帳人口

面 積



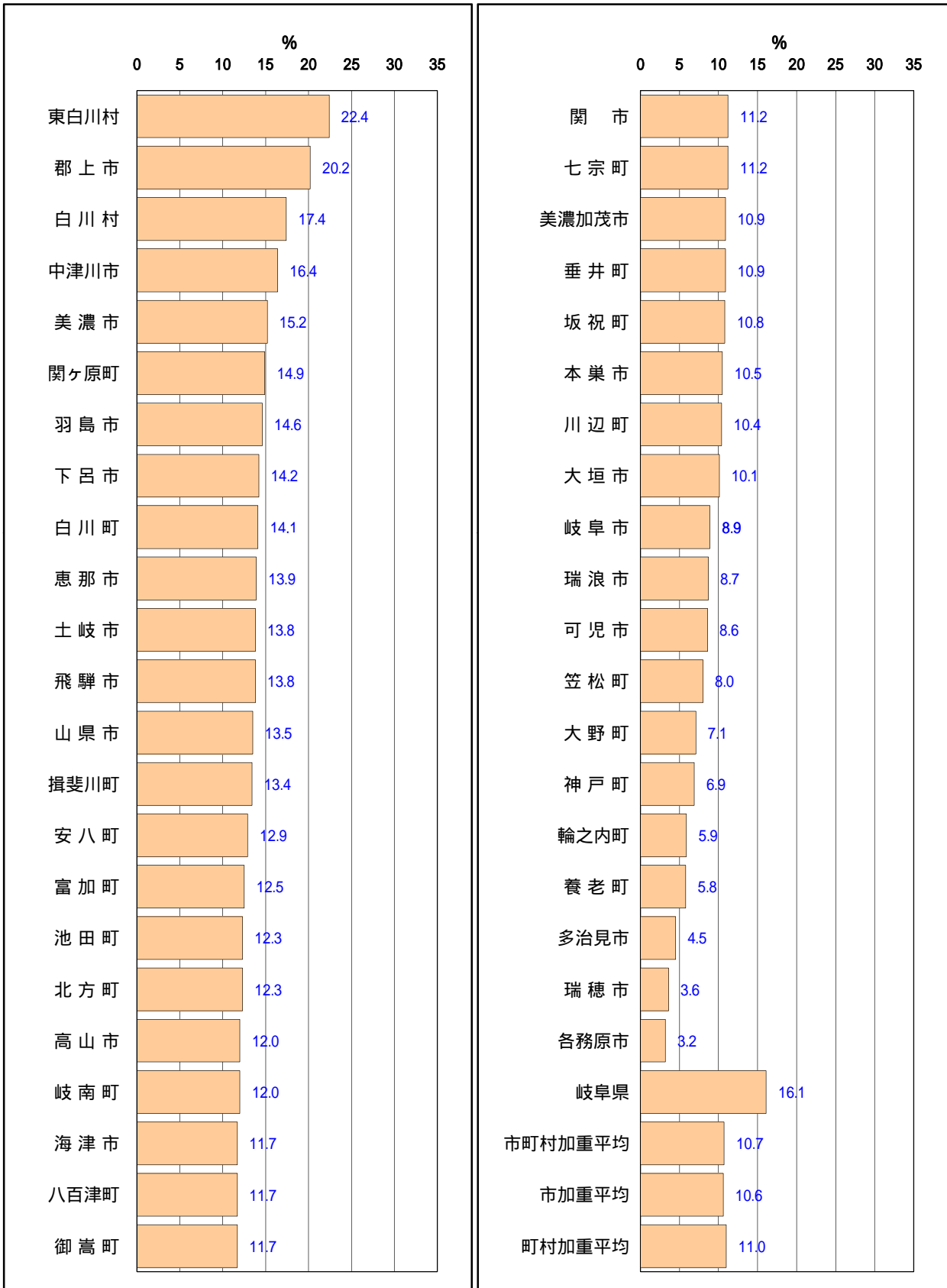
資料出所: H20.10.1現在国土地理院調査

# 住民 1 人あたり面積



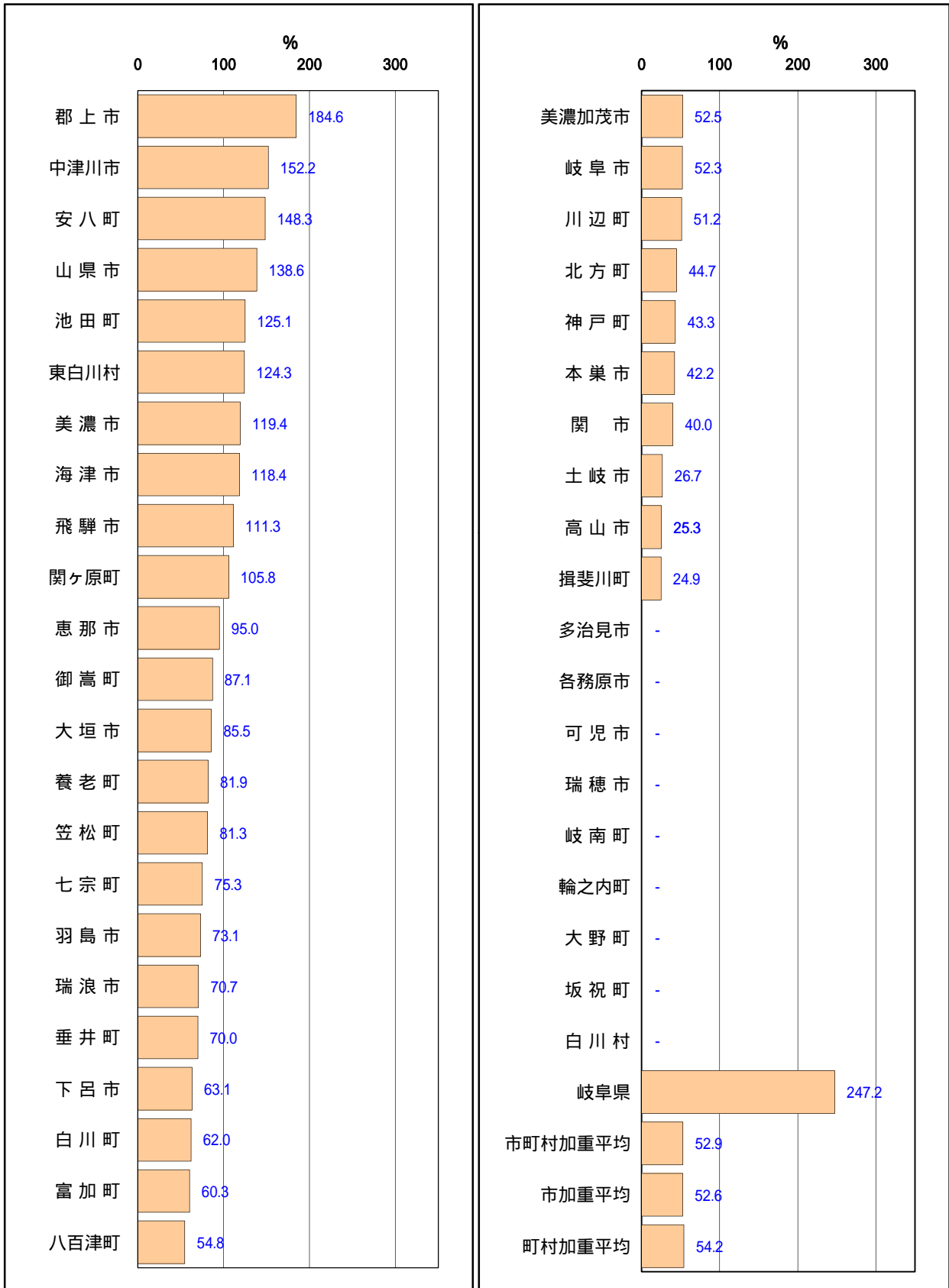


# 実質公債費比率



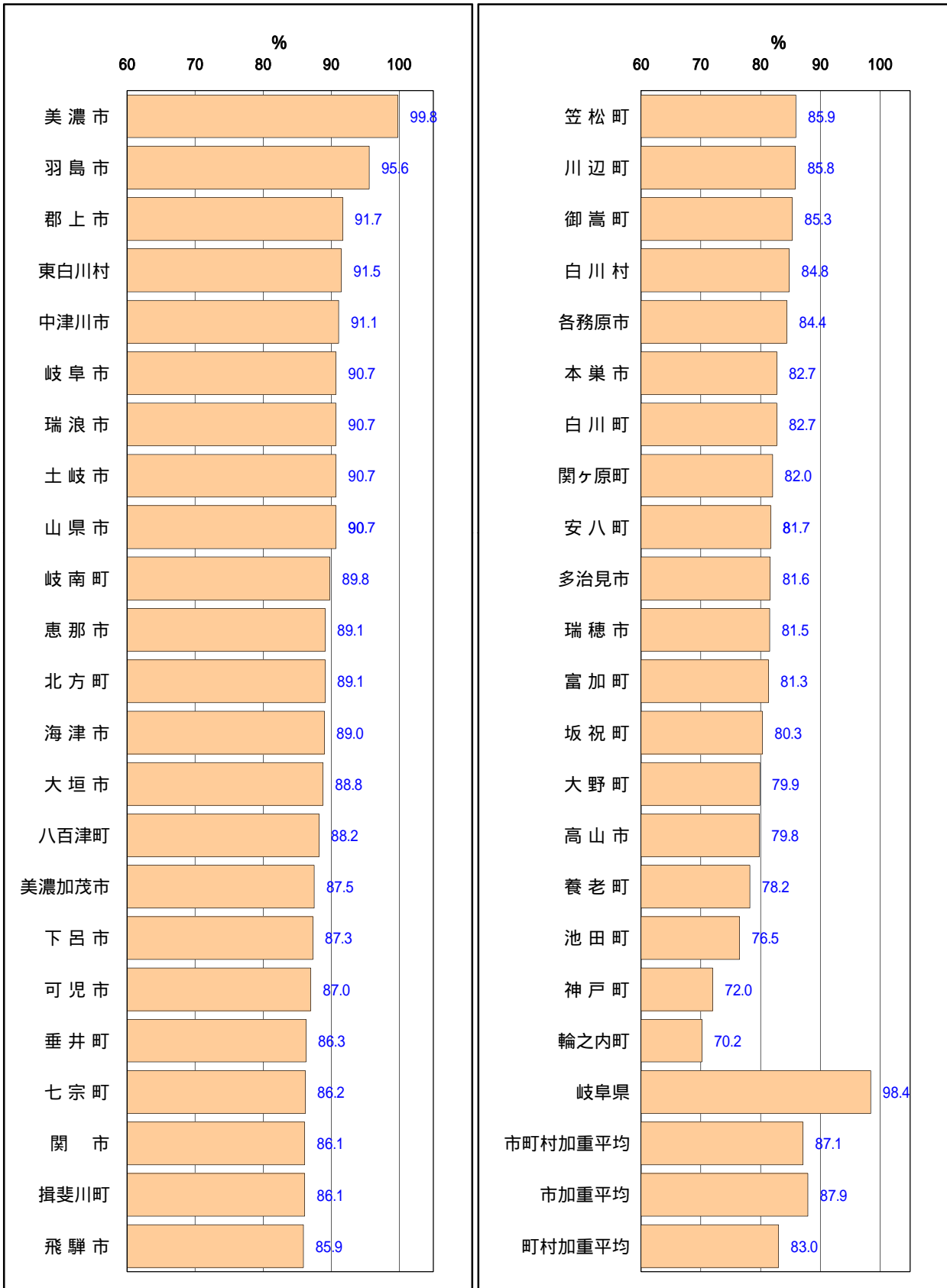
資料出所：地方公共団体財政健全化法に基づく公表値

# 将来負担比率



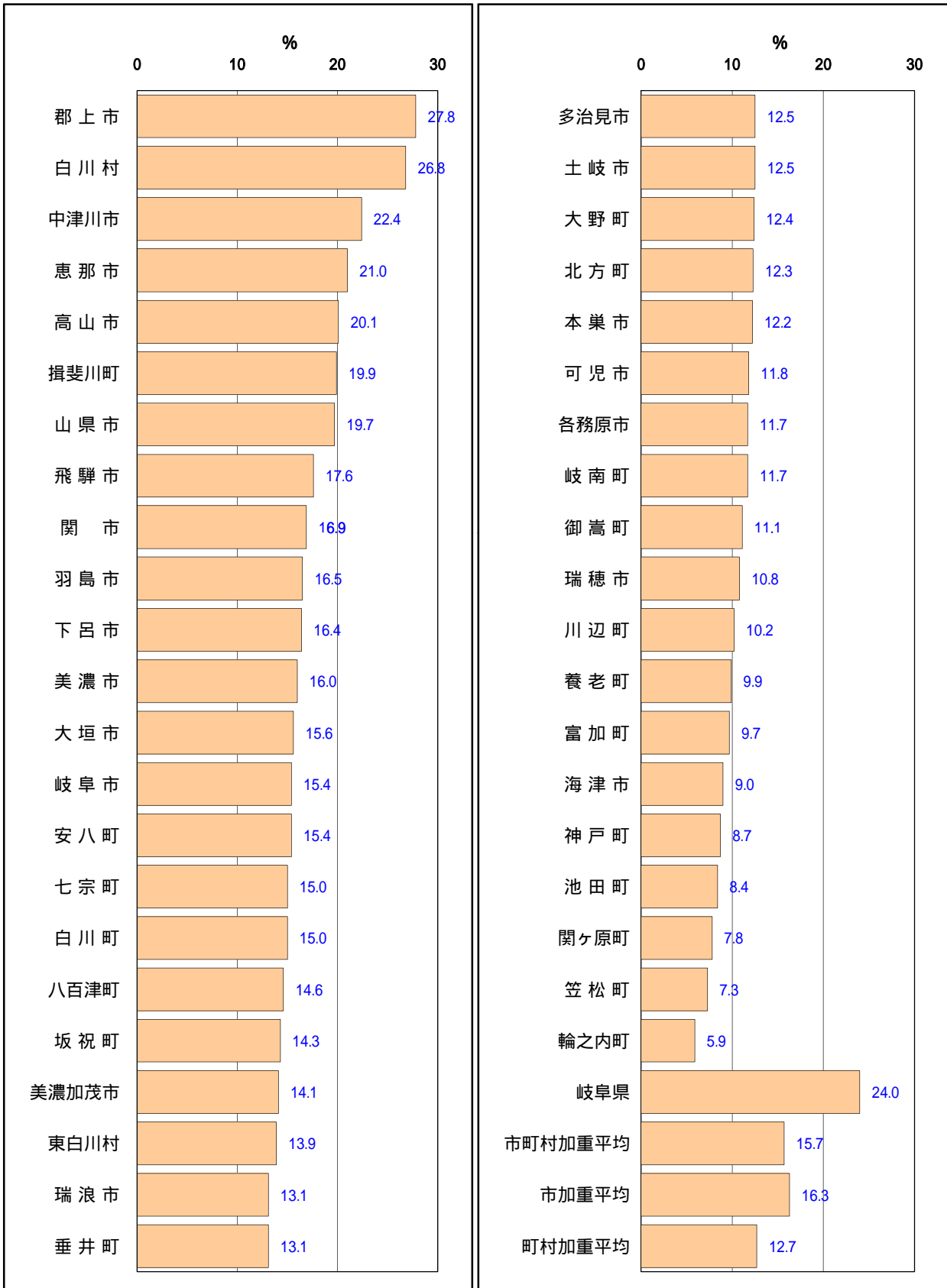
資料出所：地方公共団体財政健全化法に基づく公表値

# 經常收支比率



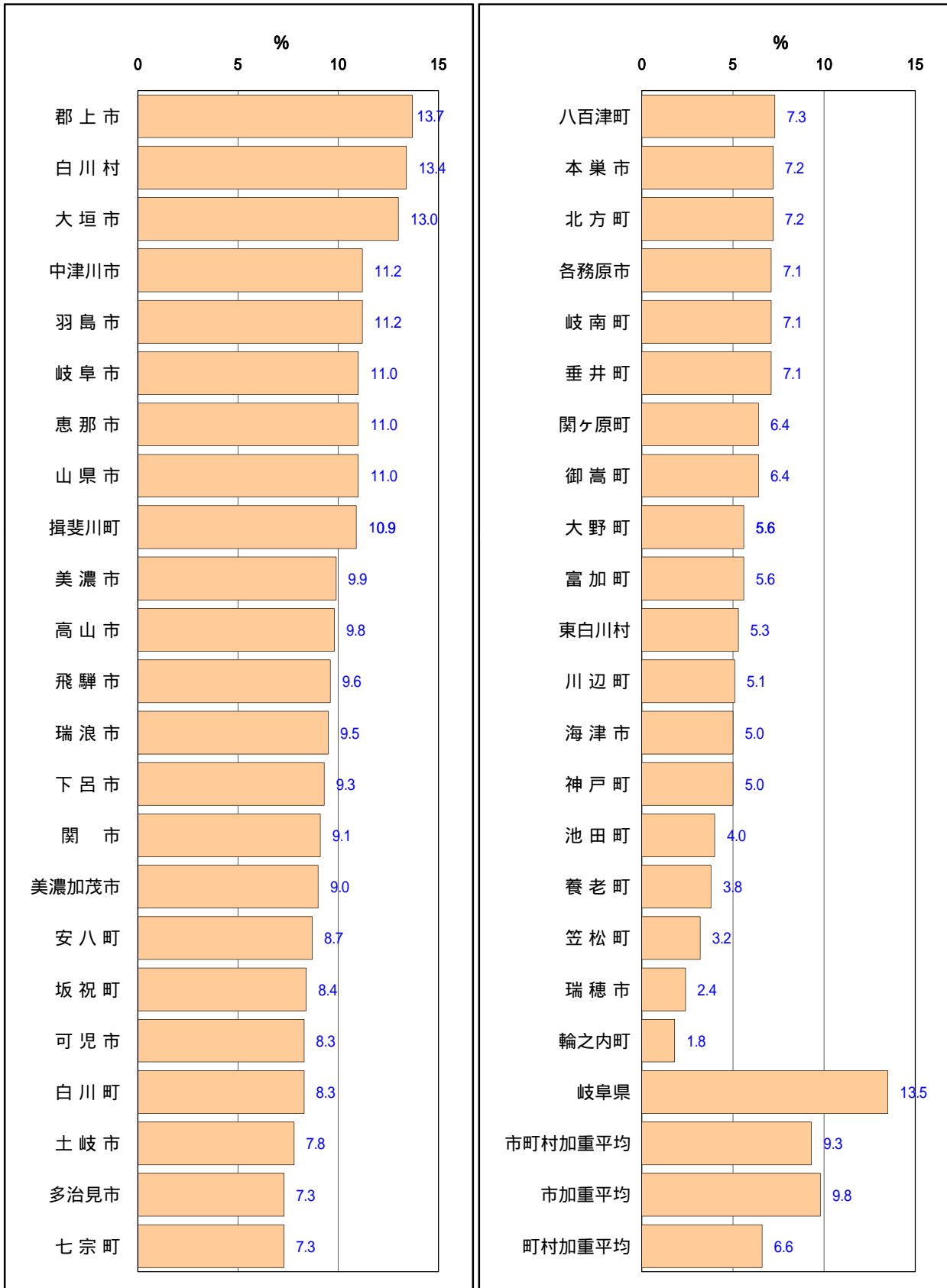
資料出所：平成19年度地方財政状況調査

# 公債費負担比率



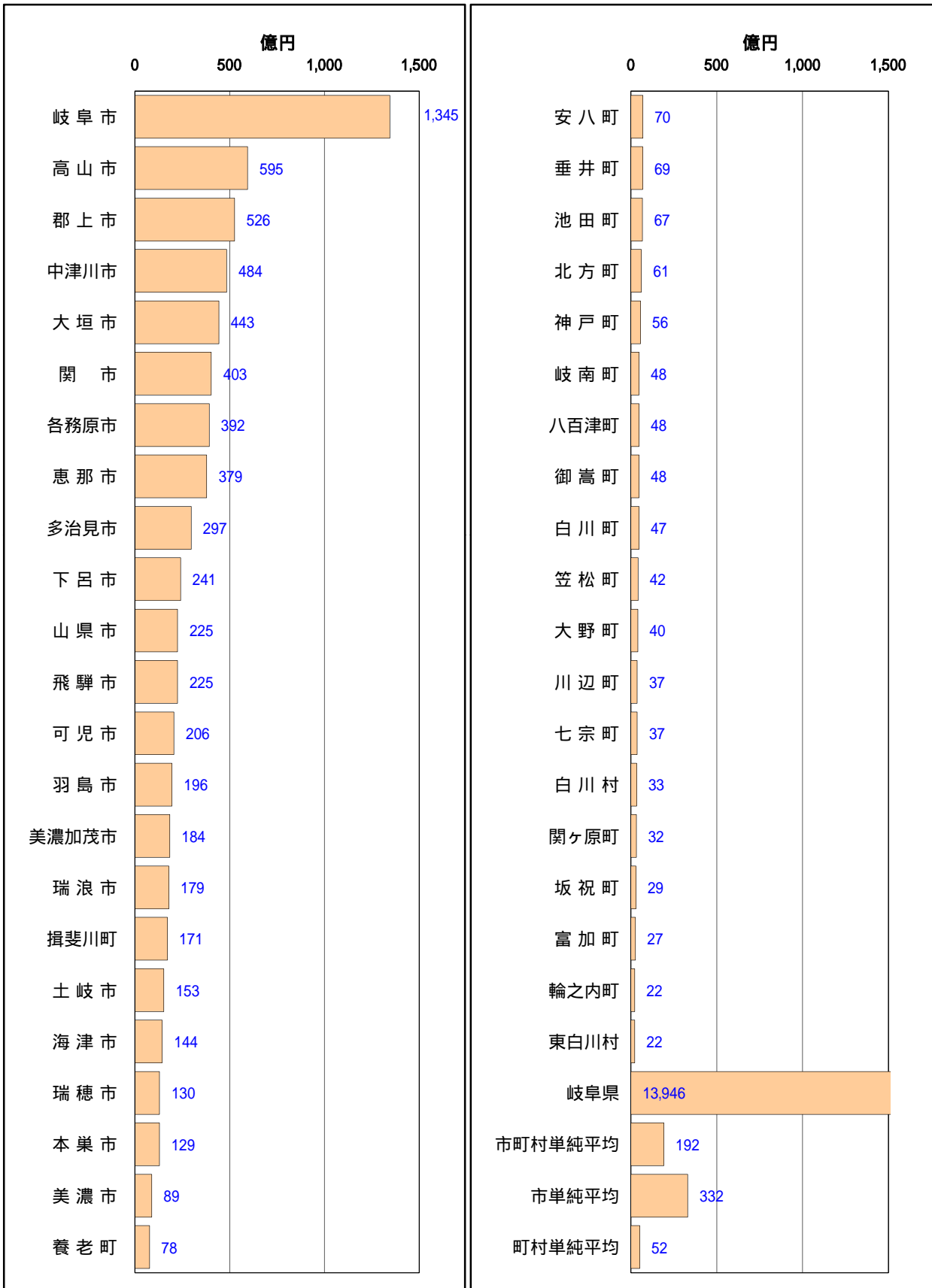
資料出所：平成19年度地方財政状況調査

# 起債制限比率



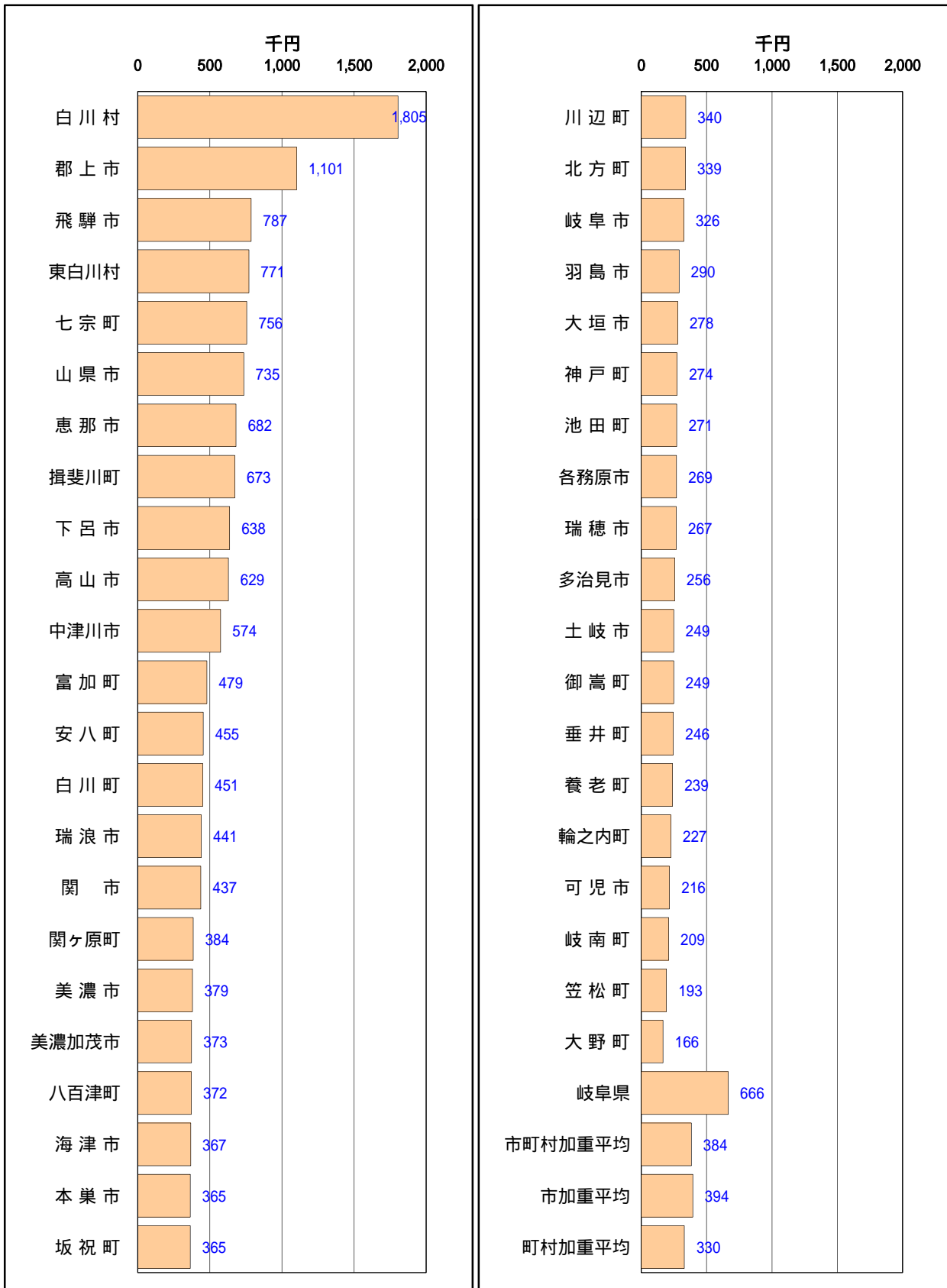
資料出所：平成19年度地方財政状況調査

# 地方債現在高

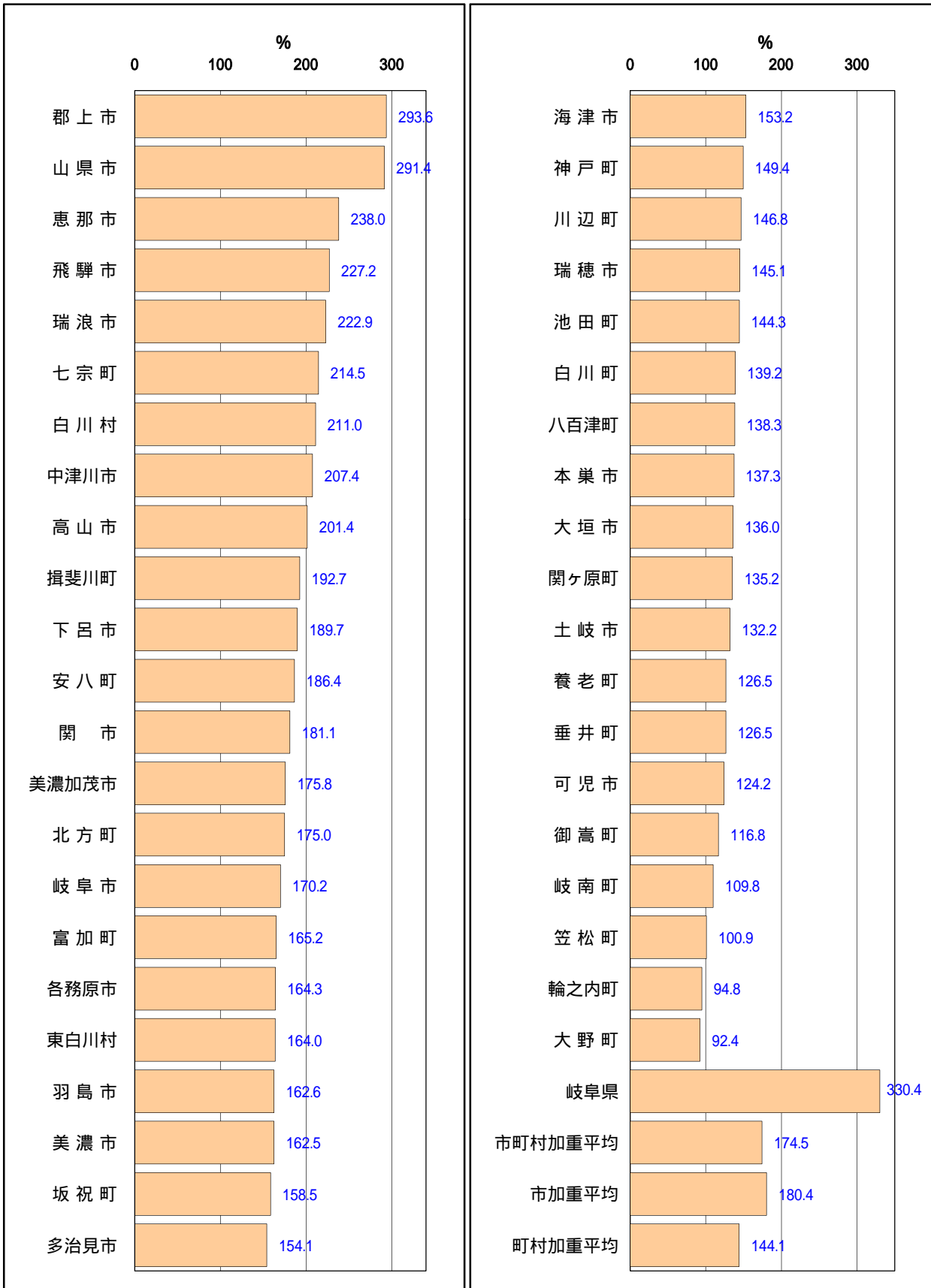


資料出所：平成19年度地方財政状況調査

## 住民1人あたり地方債現在高

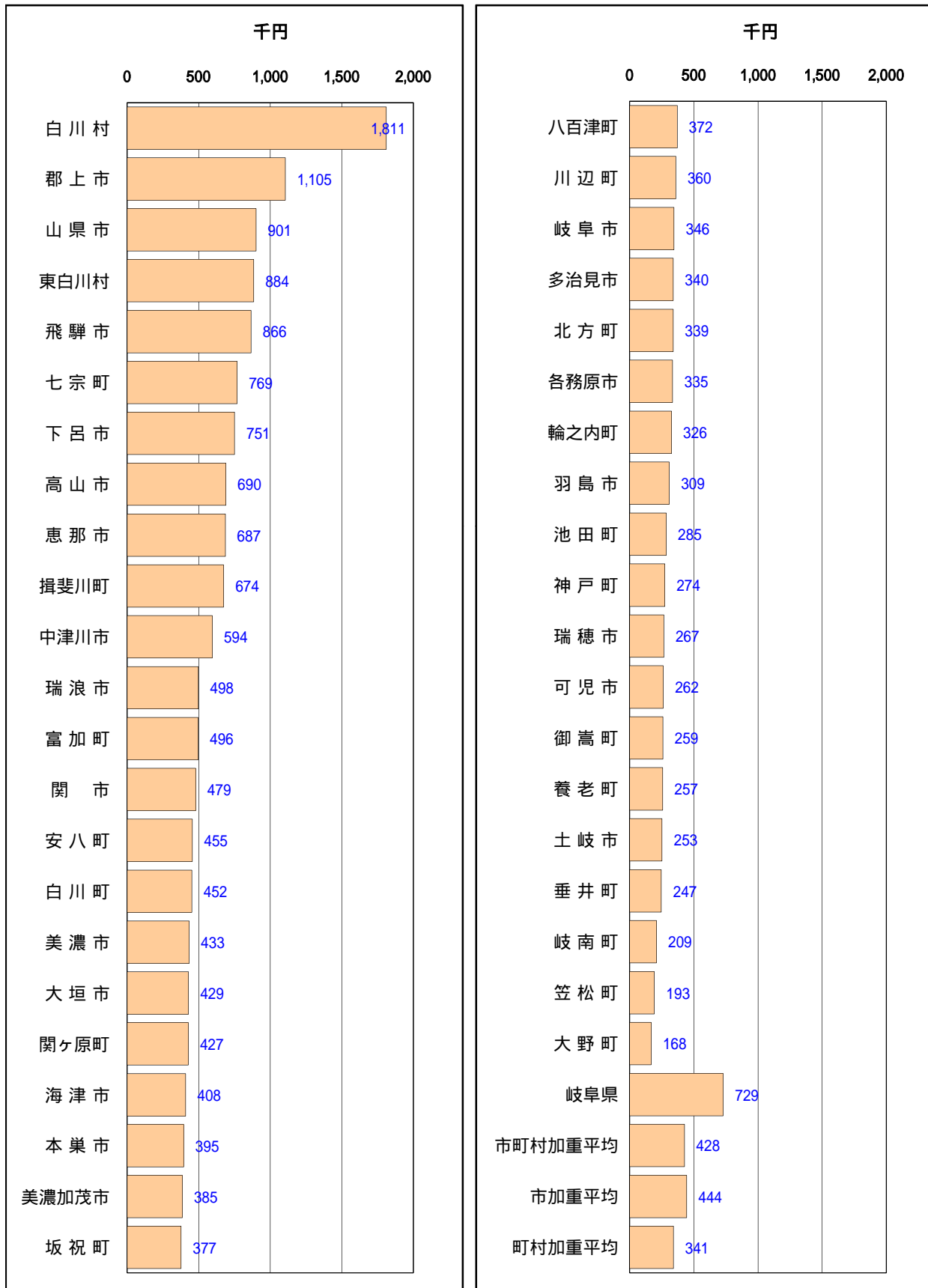


# 地方債現在高比率





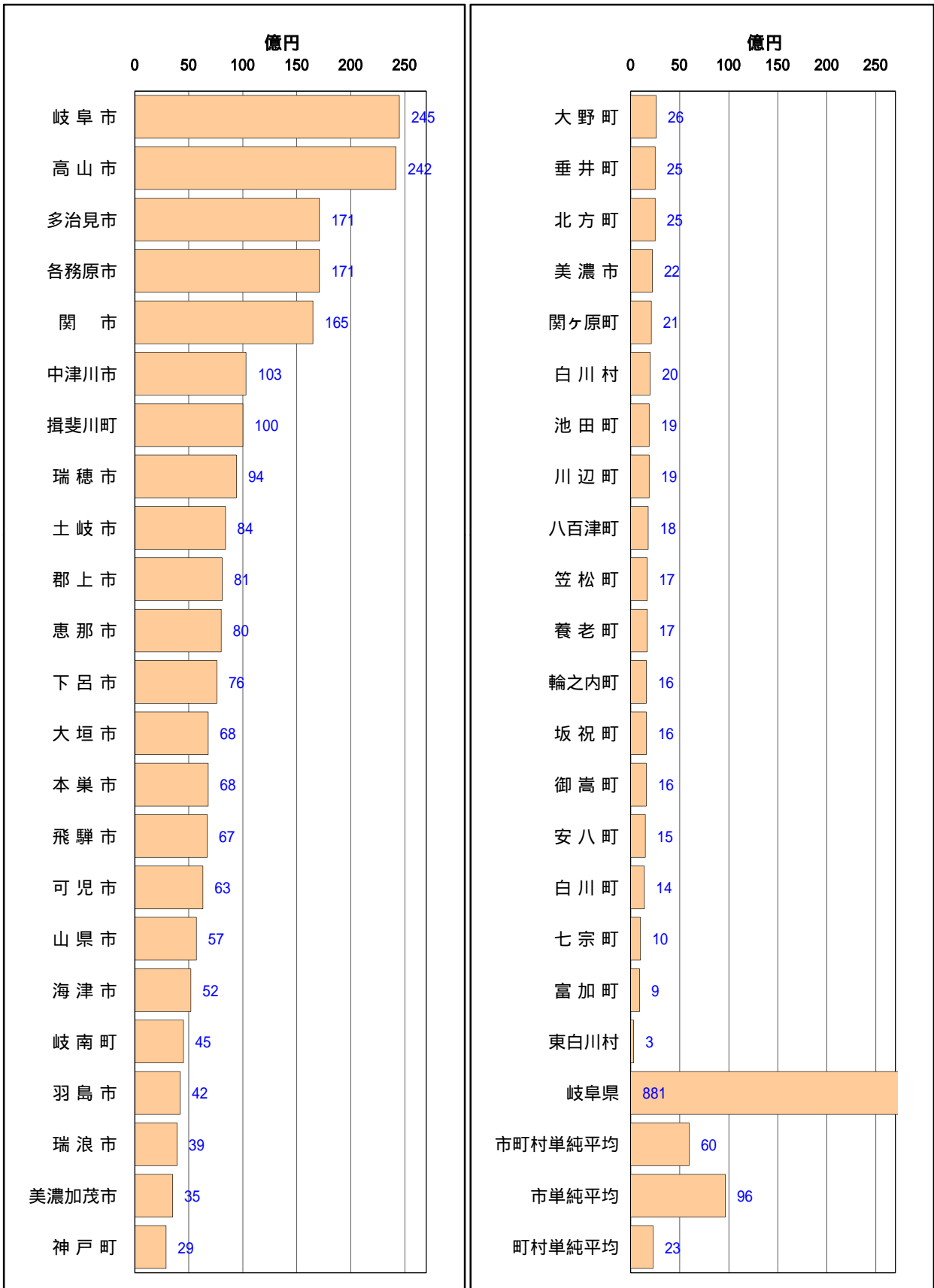
## 住民1人あたり実質債務残高



# 実質債務残高比率

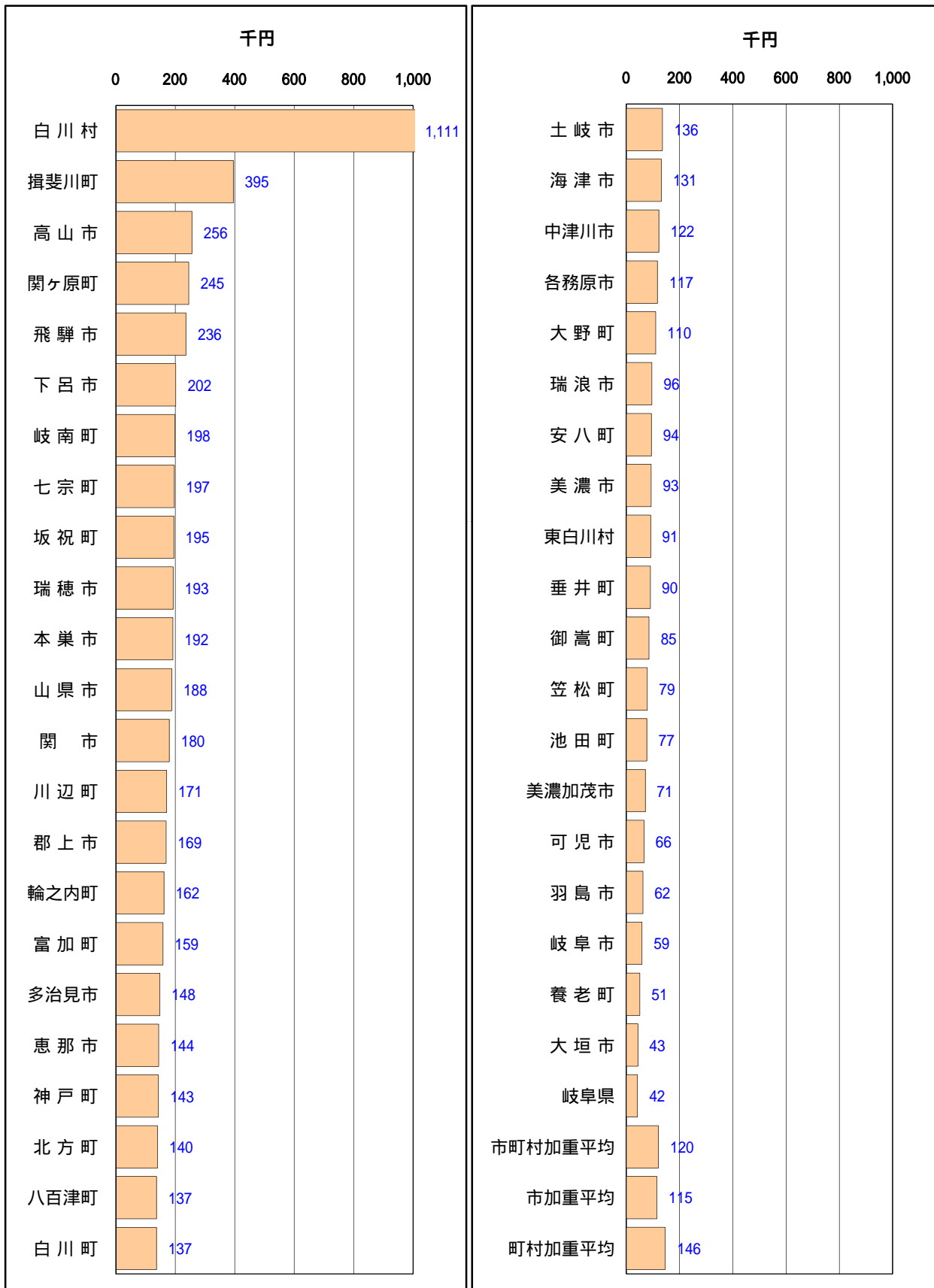


# 基金現在高

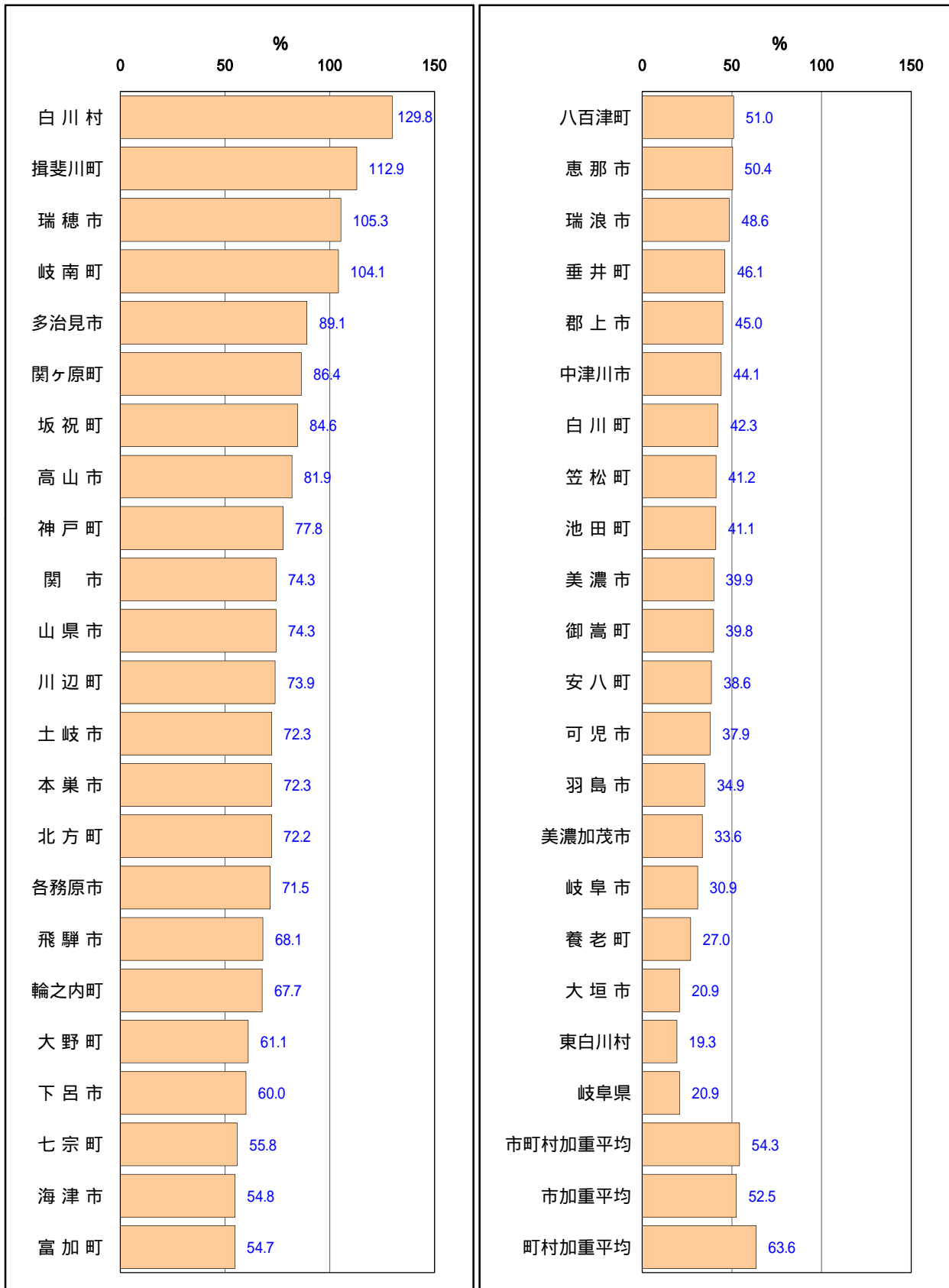


資料出所：平成19年度地方財政状況調査

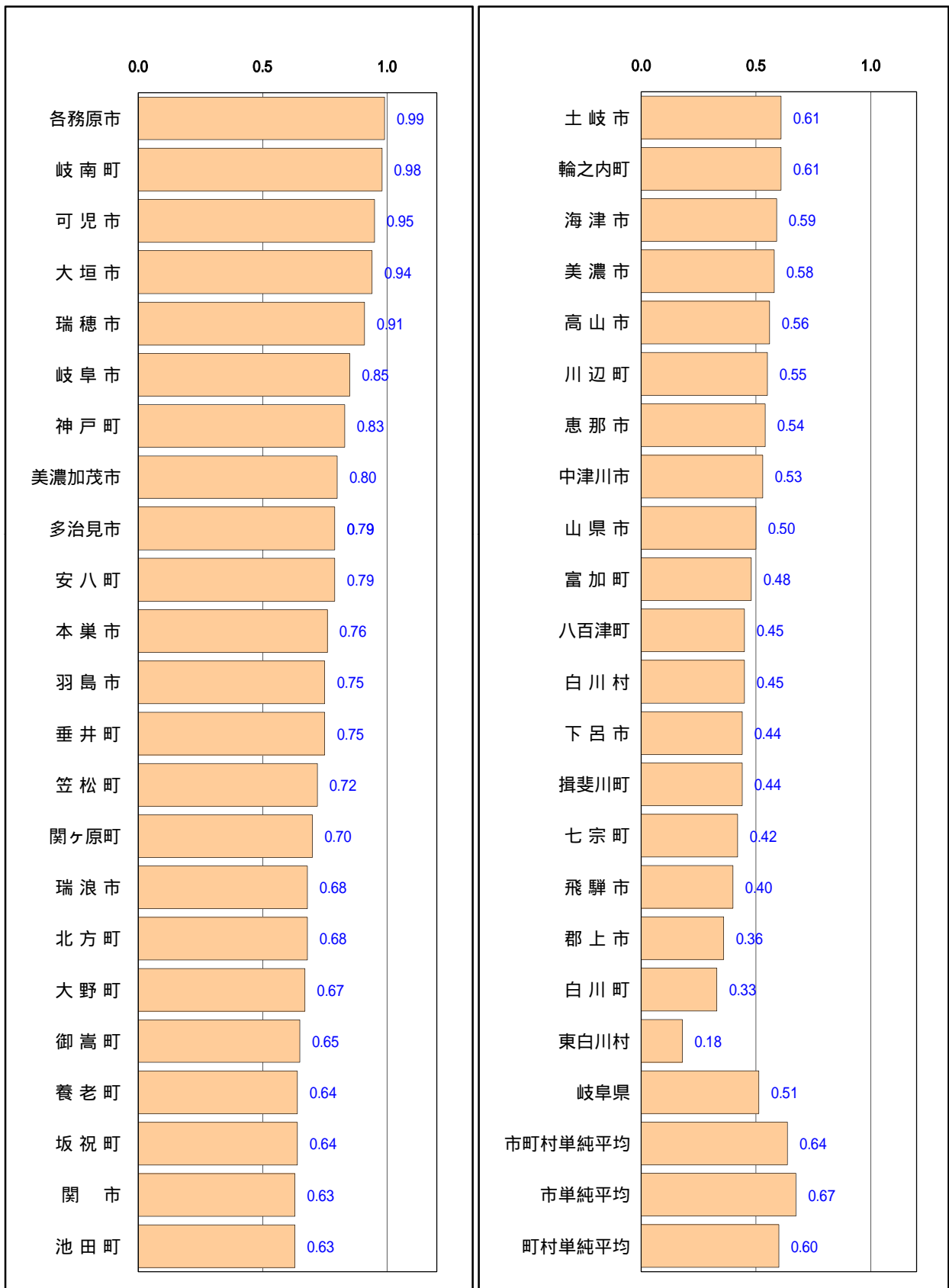
## 住民1人あたり基金現在高



# 基金現在高比率

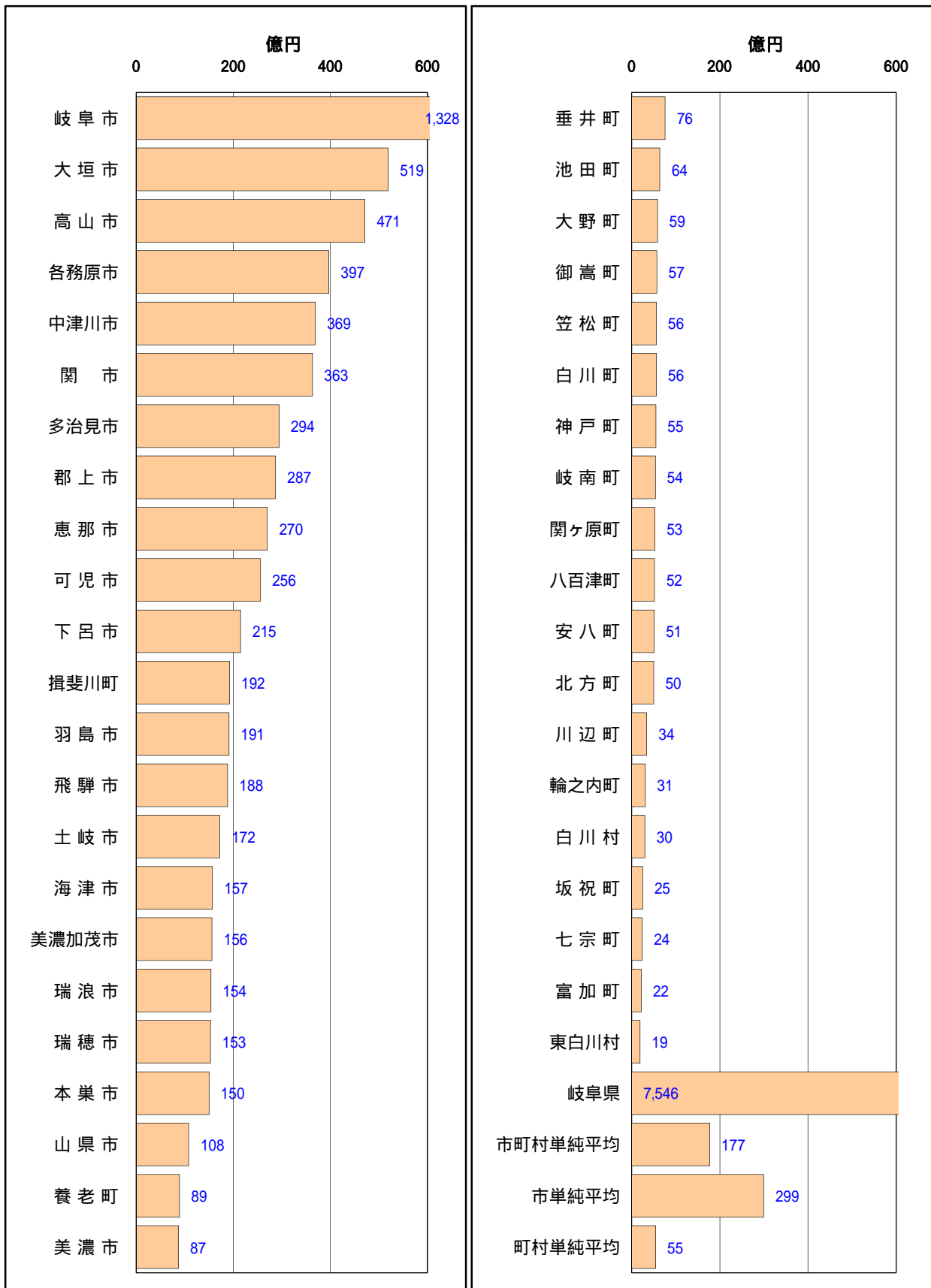


# 財 政 力 指 数



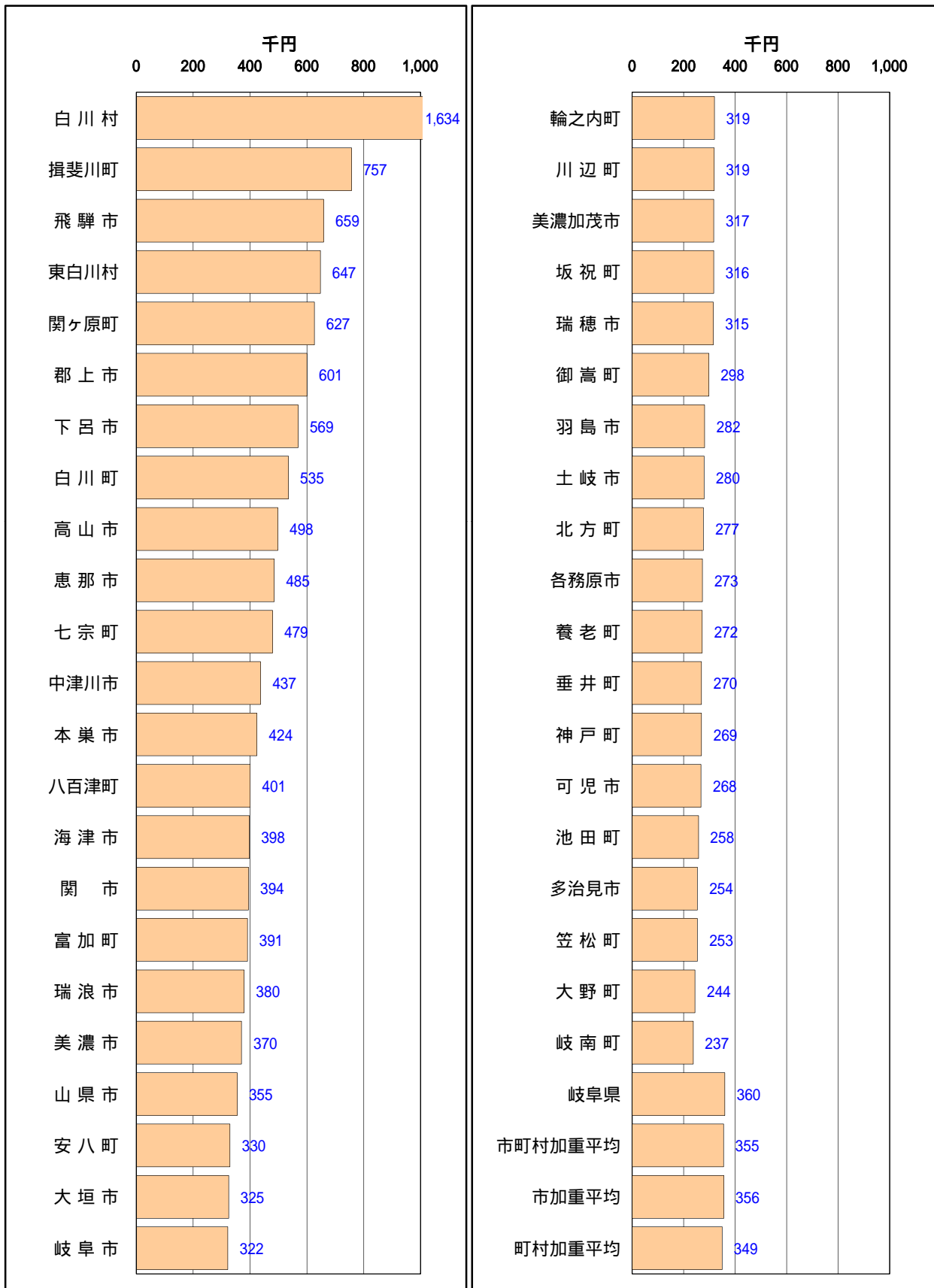
資料出所：平成19年度地方財政状況調査

# 歳 出 総 額



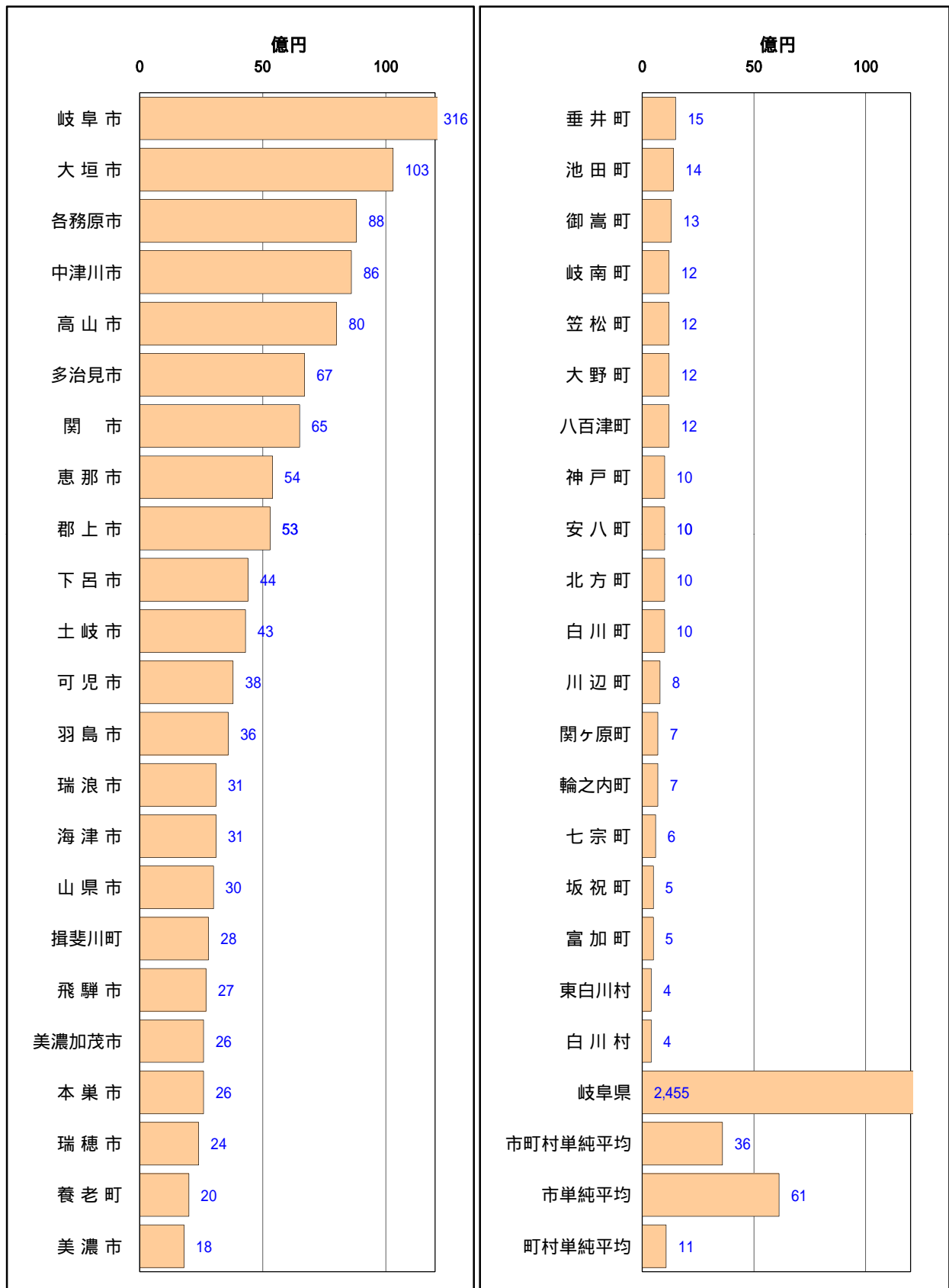
資料出所：平成19年度地方財政状況調査

## 住民1人あたり歳出総額



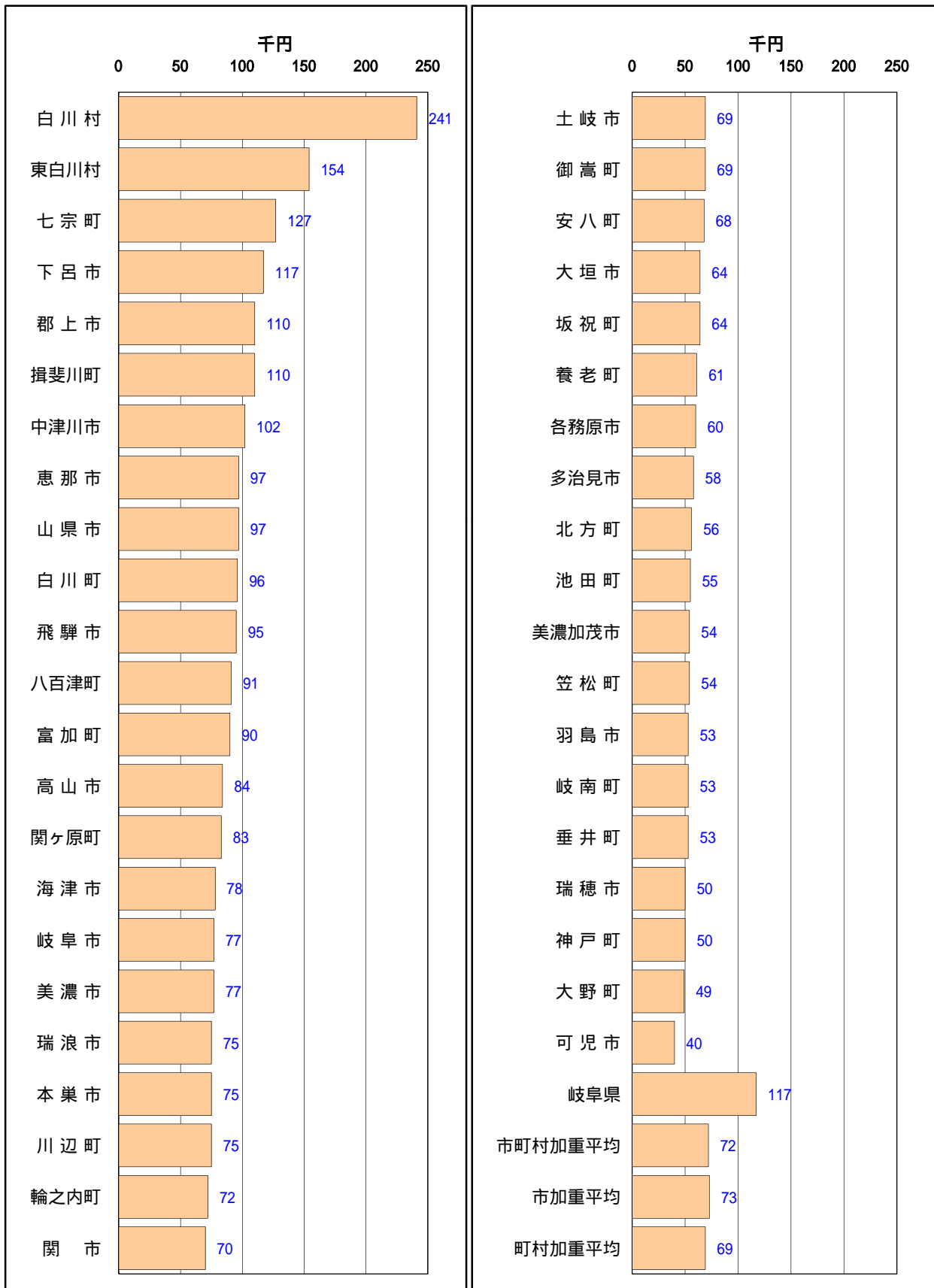


# 人 件 費

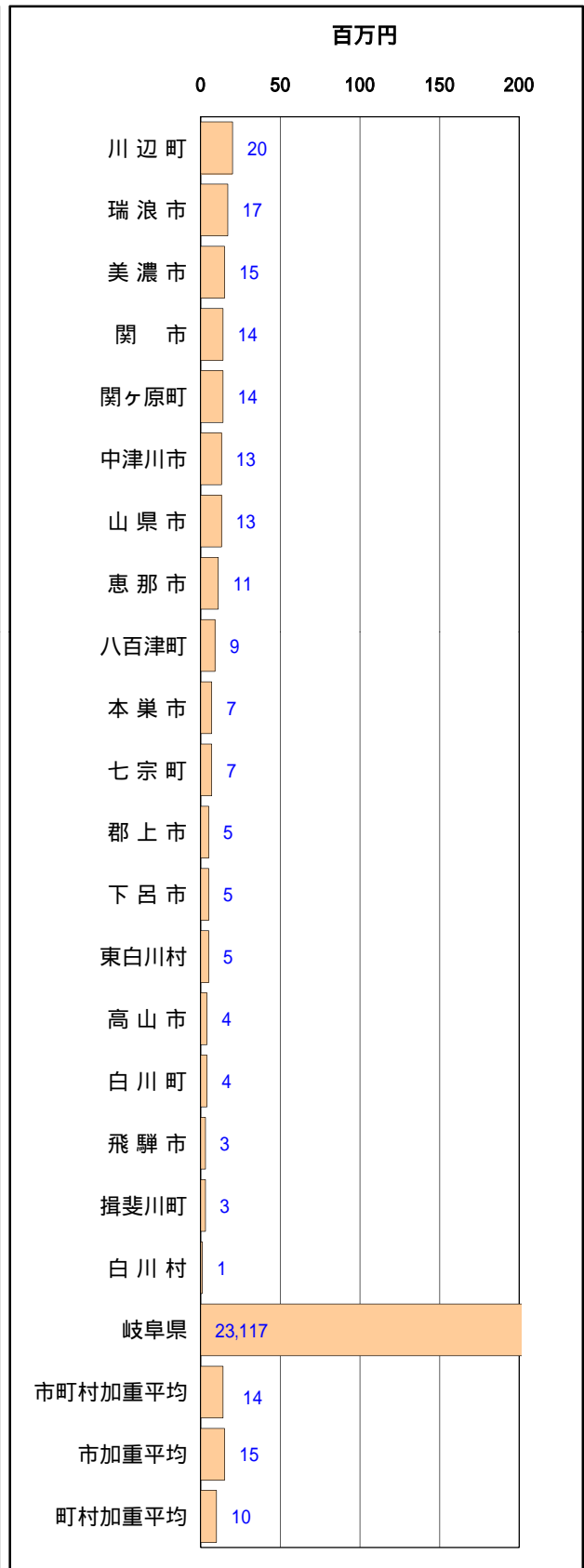
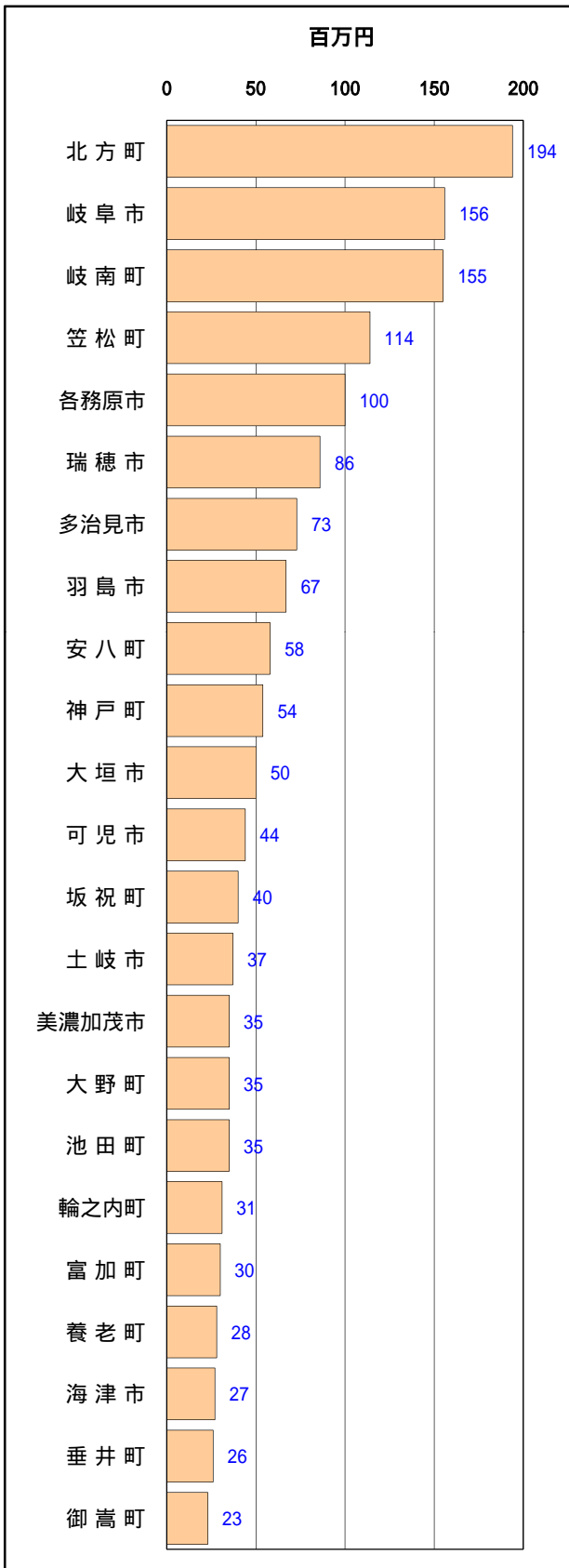


資料出所:平成19年度地方財政状況調査

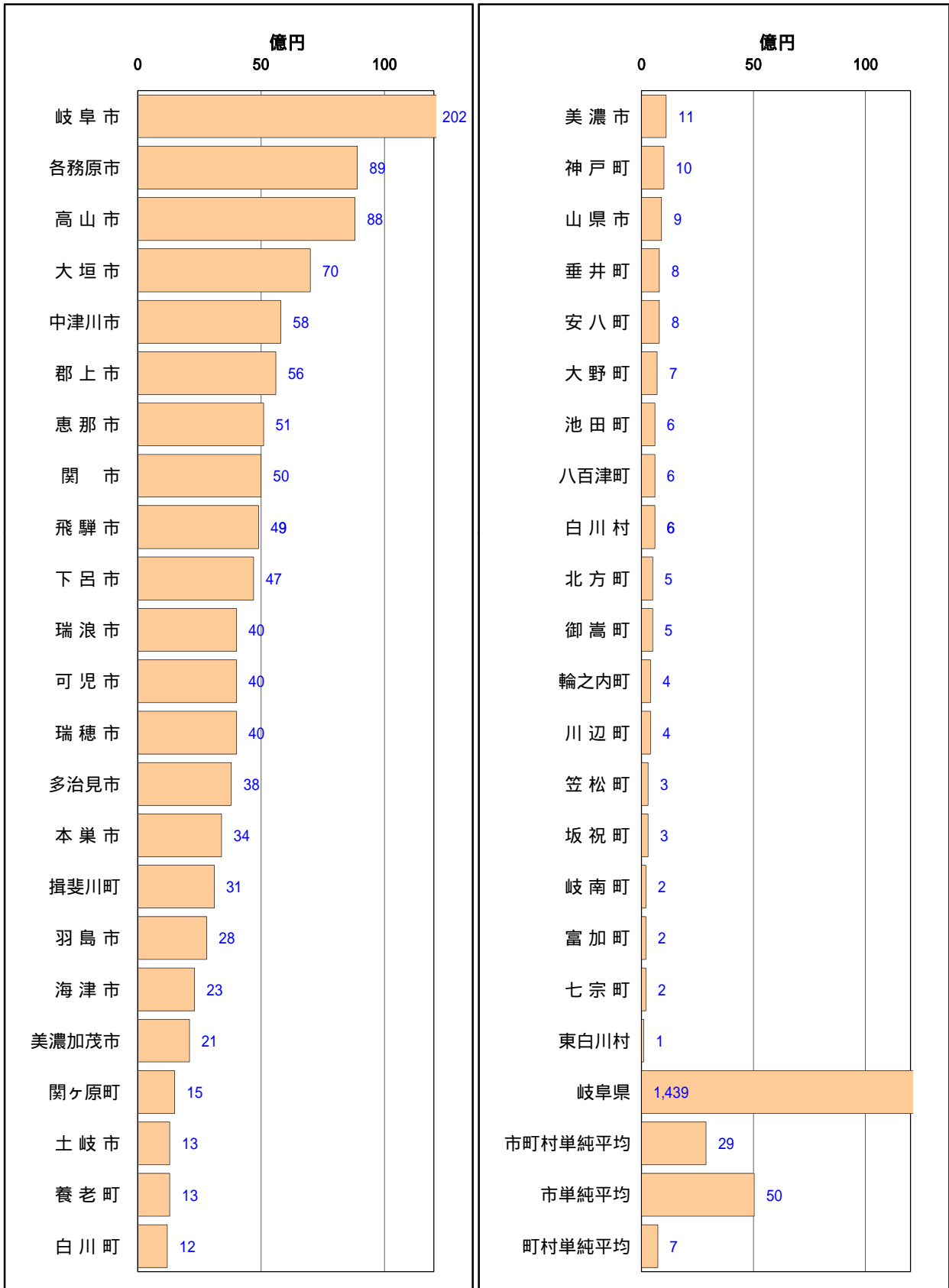
## 住民1人あたり人件費



面積 1 km<sup>2</sup>あたり人件費

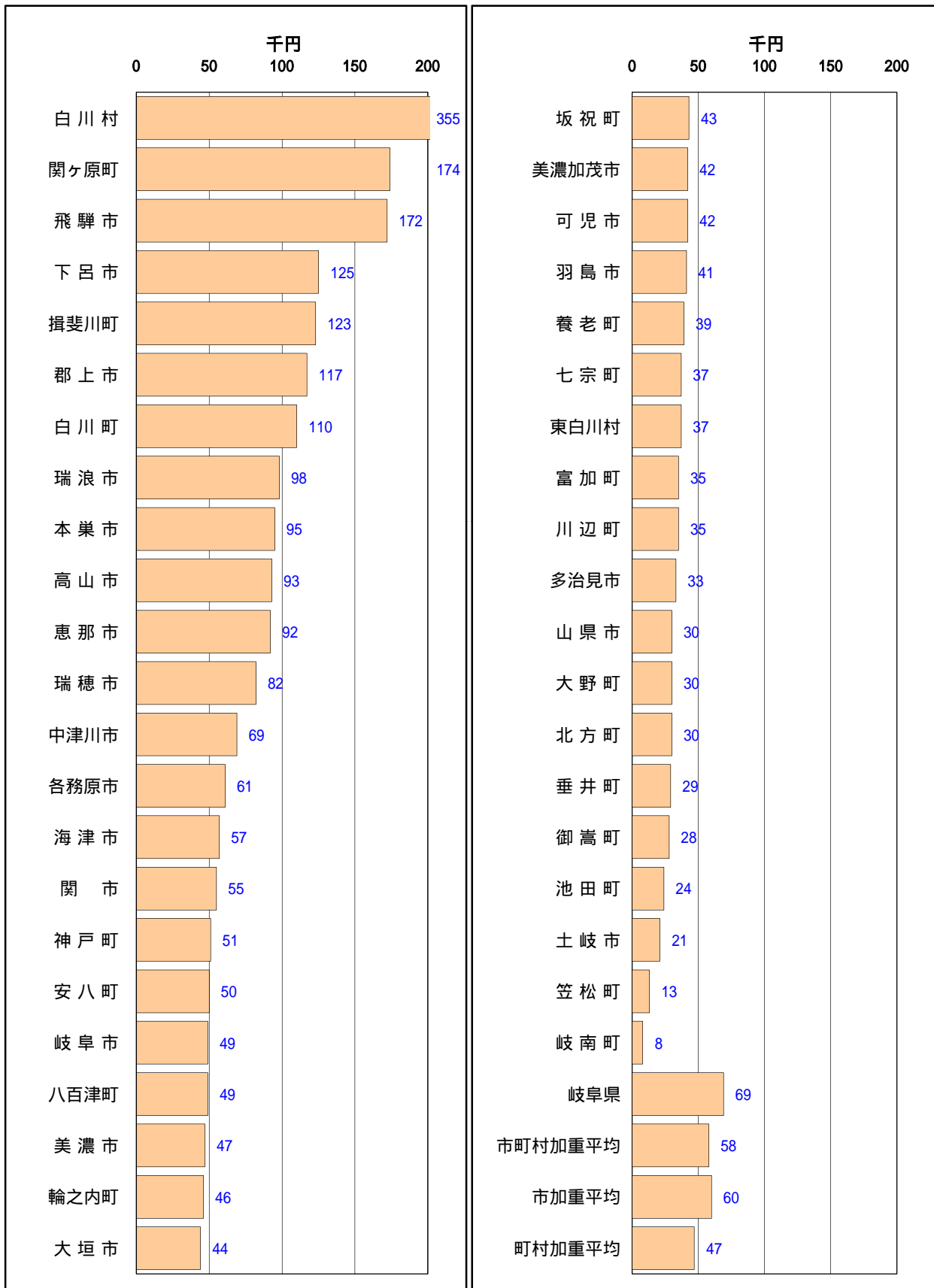


# 普通建設事業費

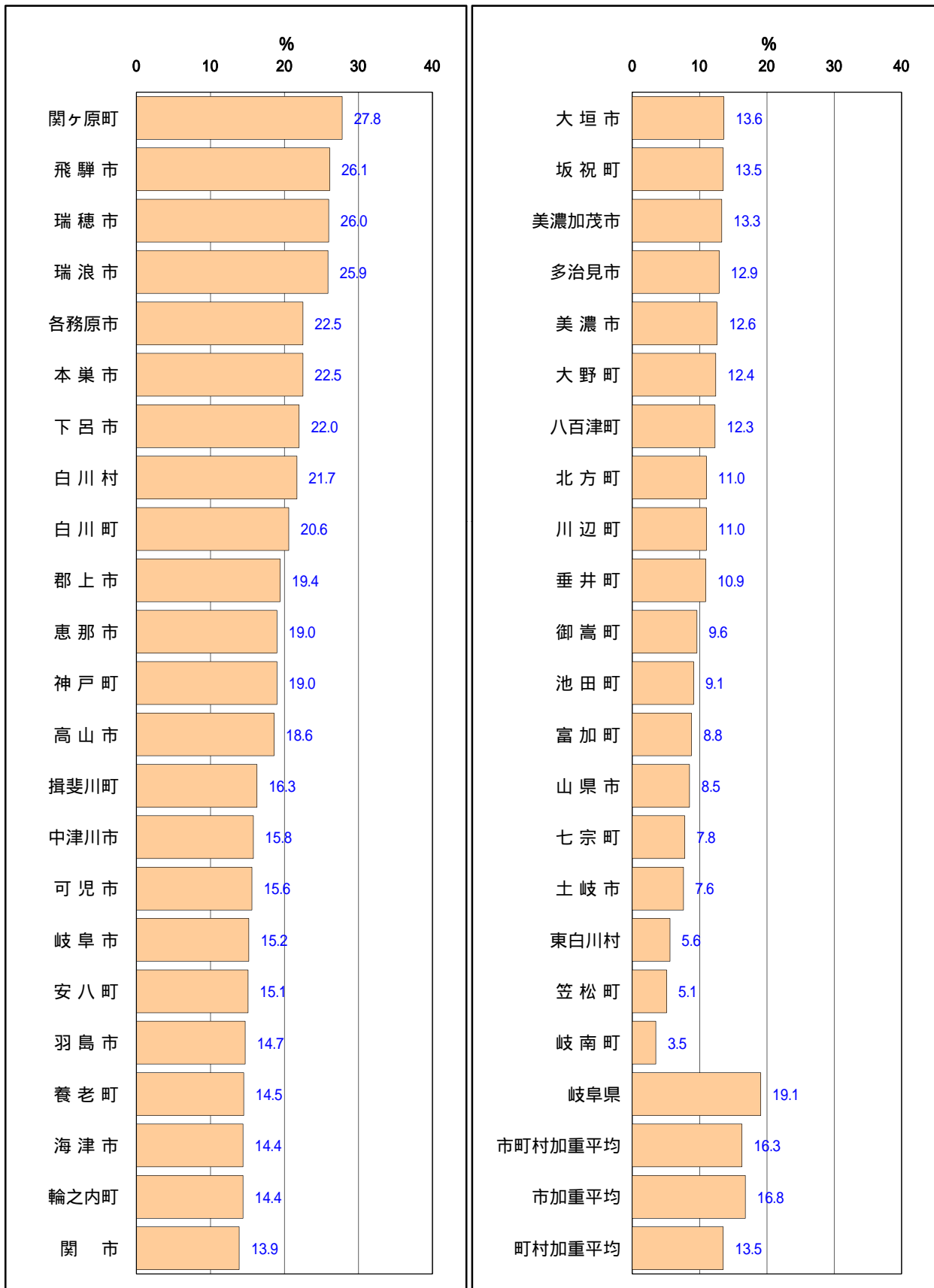


資料出所：平成19年度地方財政状況調査

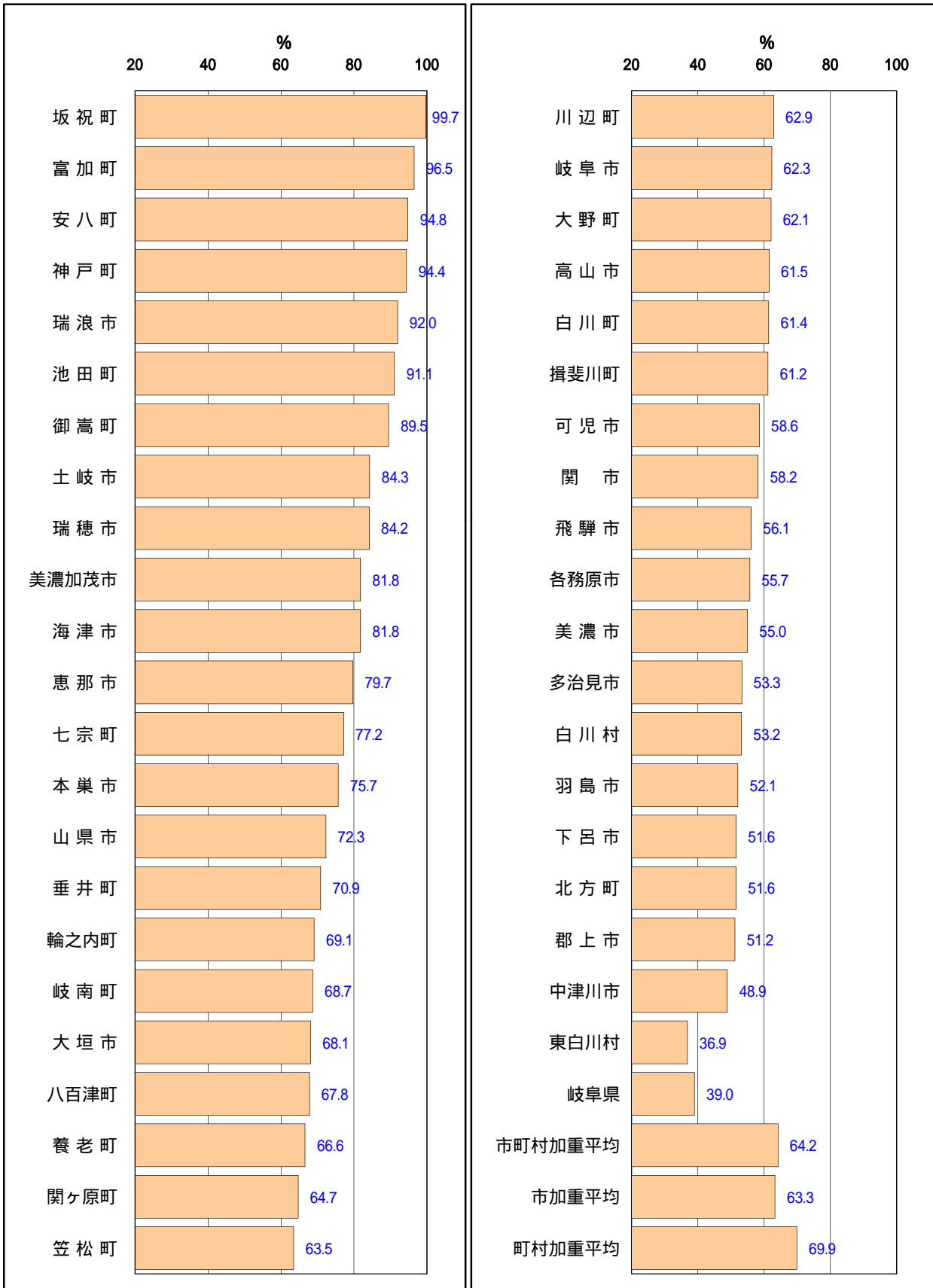
## 住民1人あたり普通建設事業費



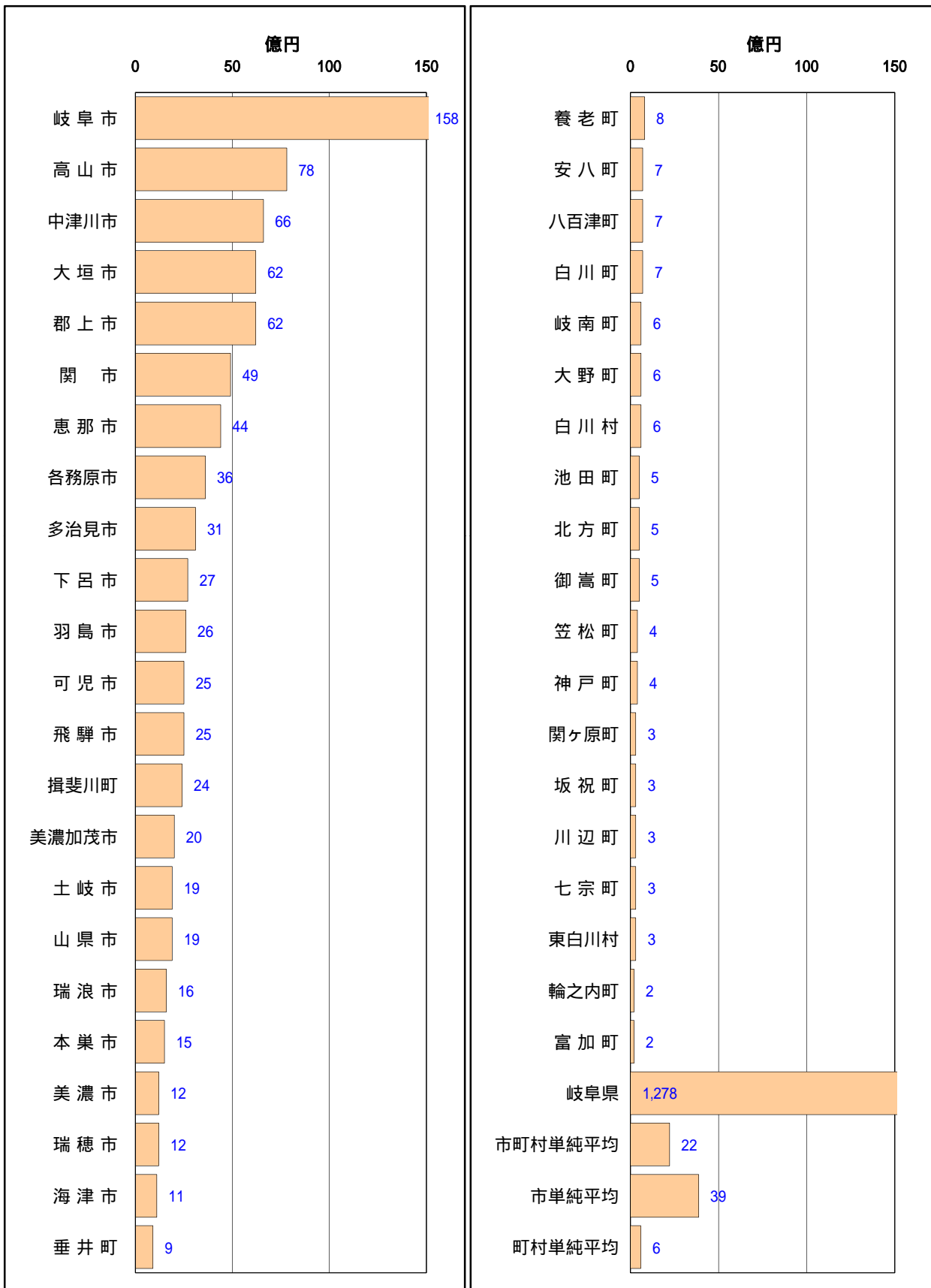
## 普通建設事業費 / 歳出総額



## 単独事業費 / 普通建設事業費



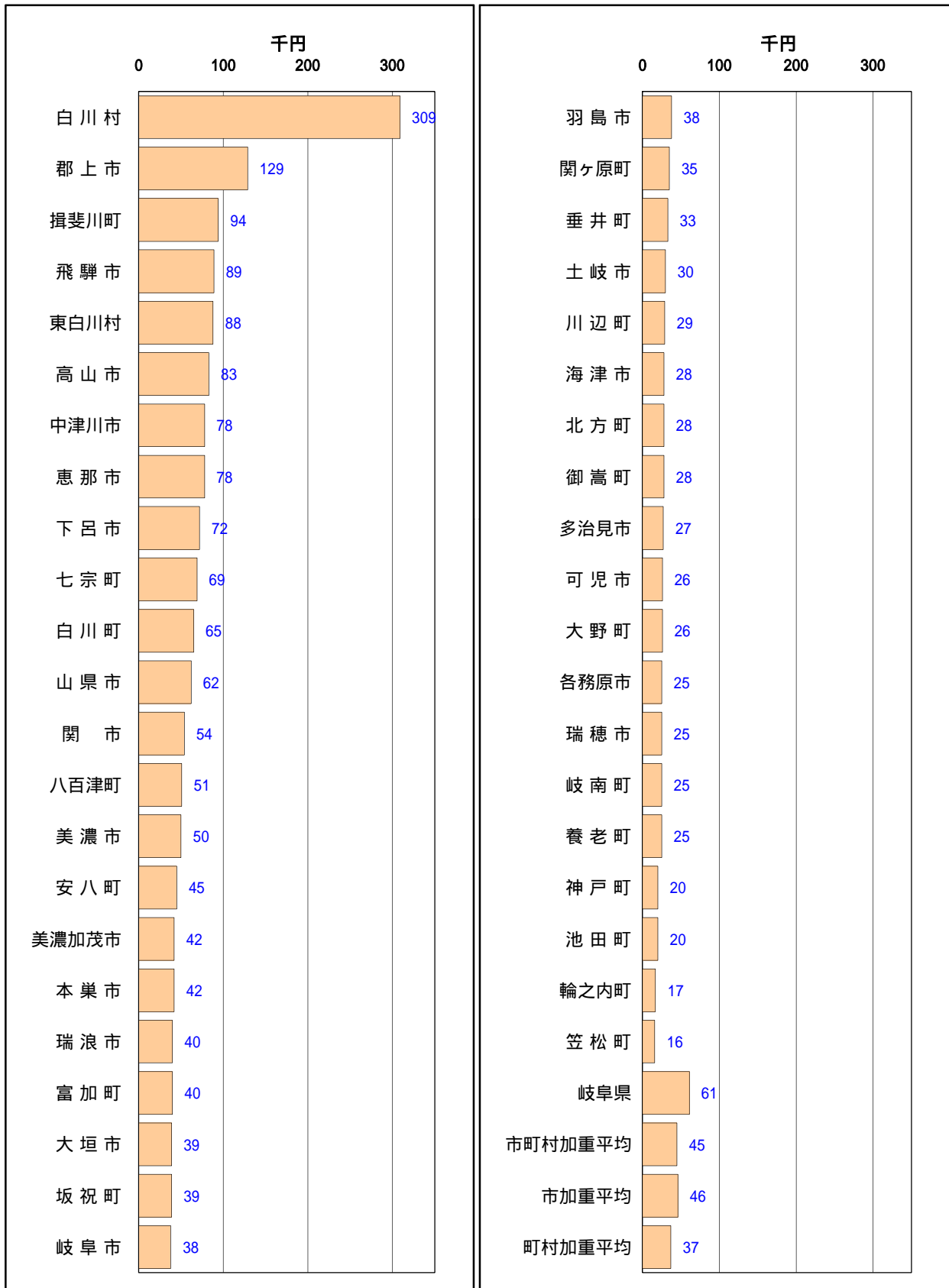
# 公 債 費



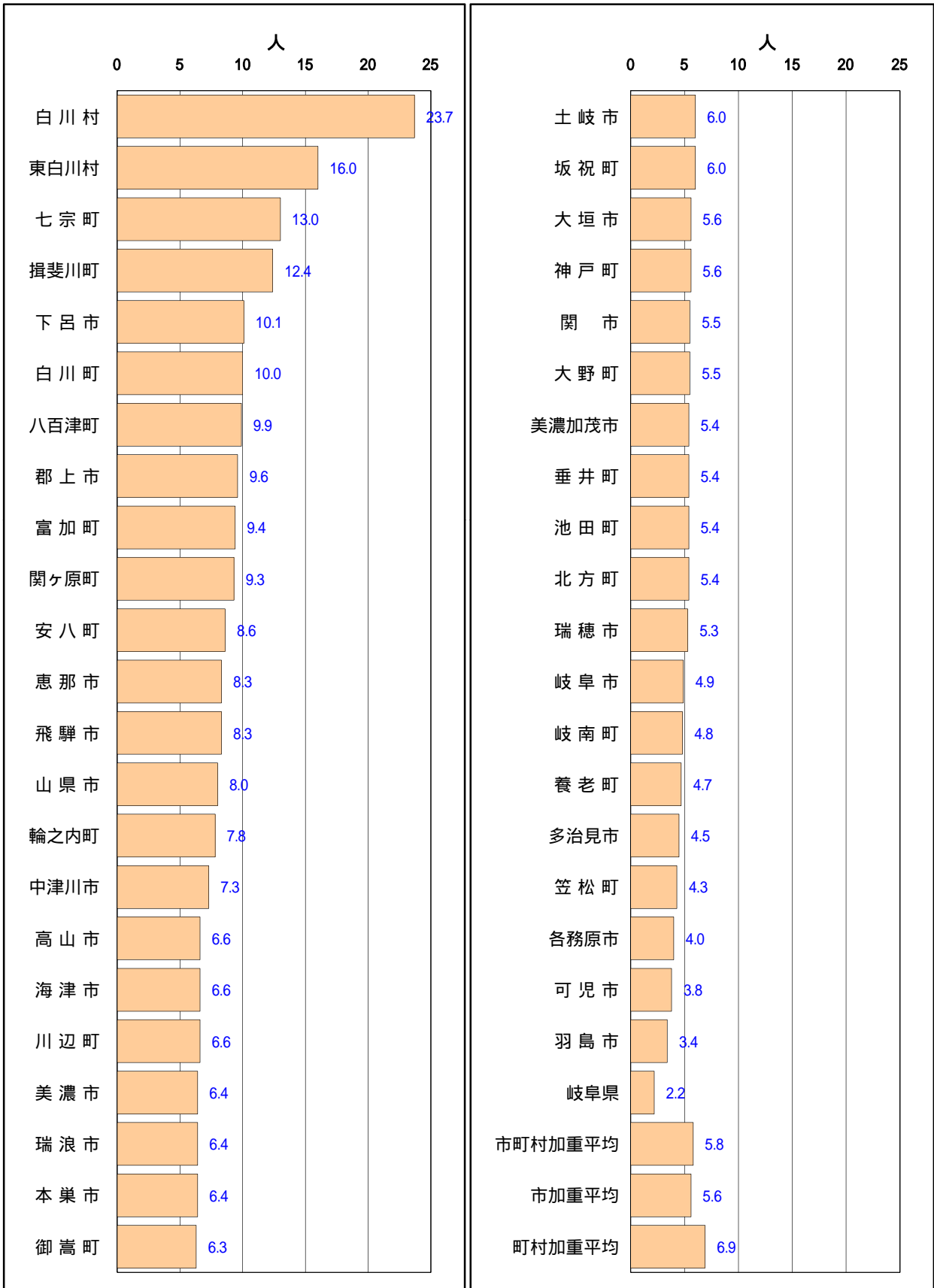
資料出所：平成19年度地方財政状況調査



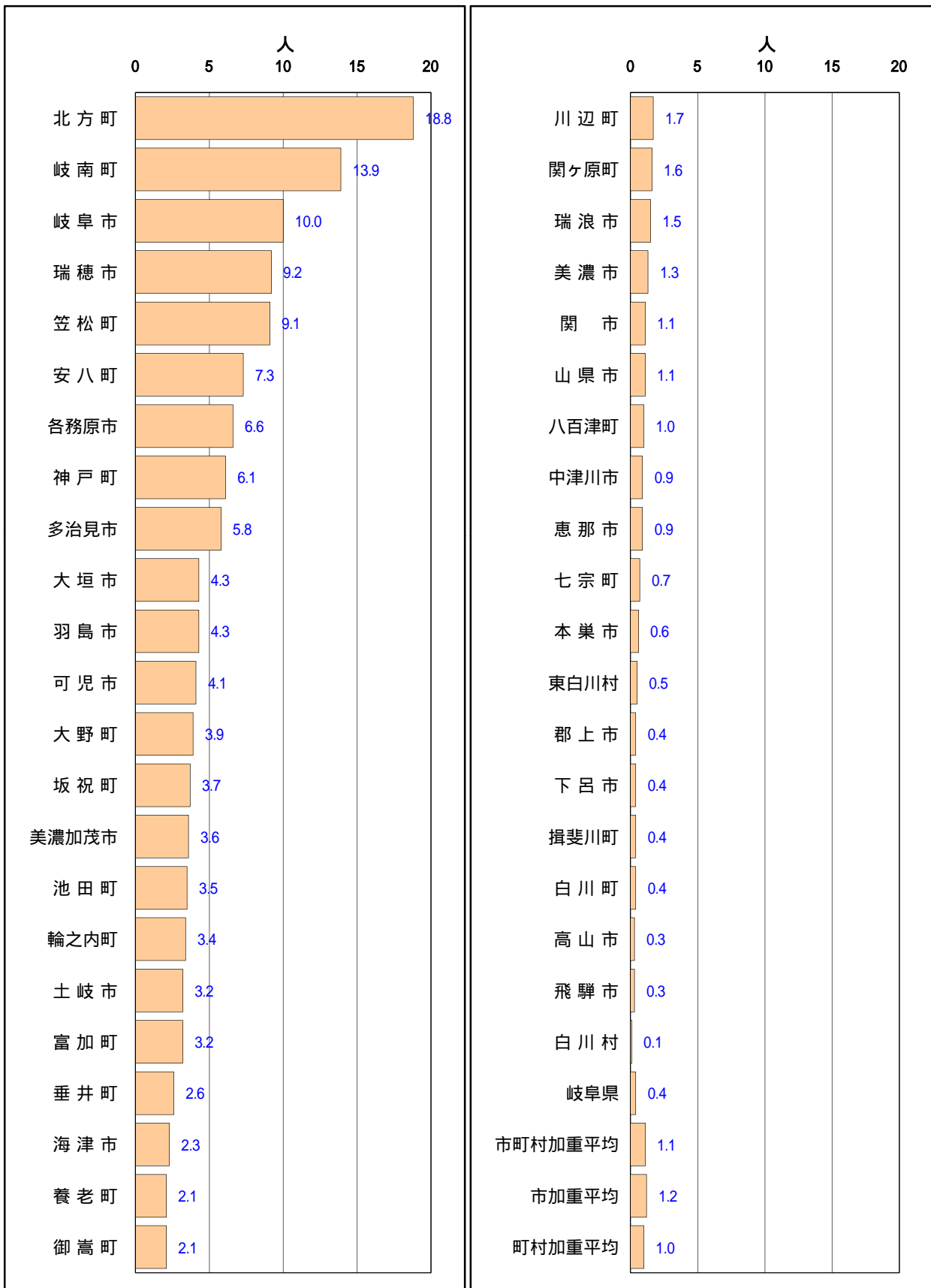
## 住民1人あたり公債費



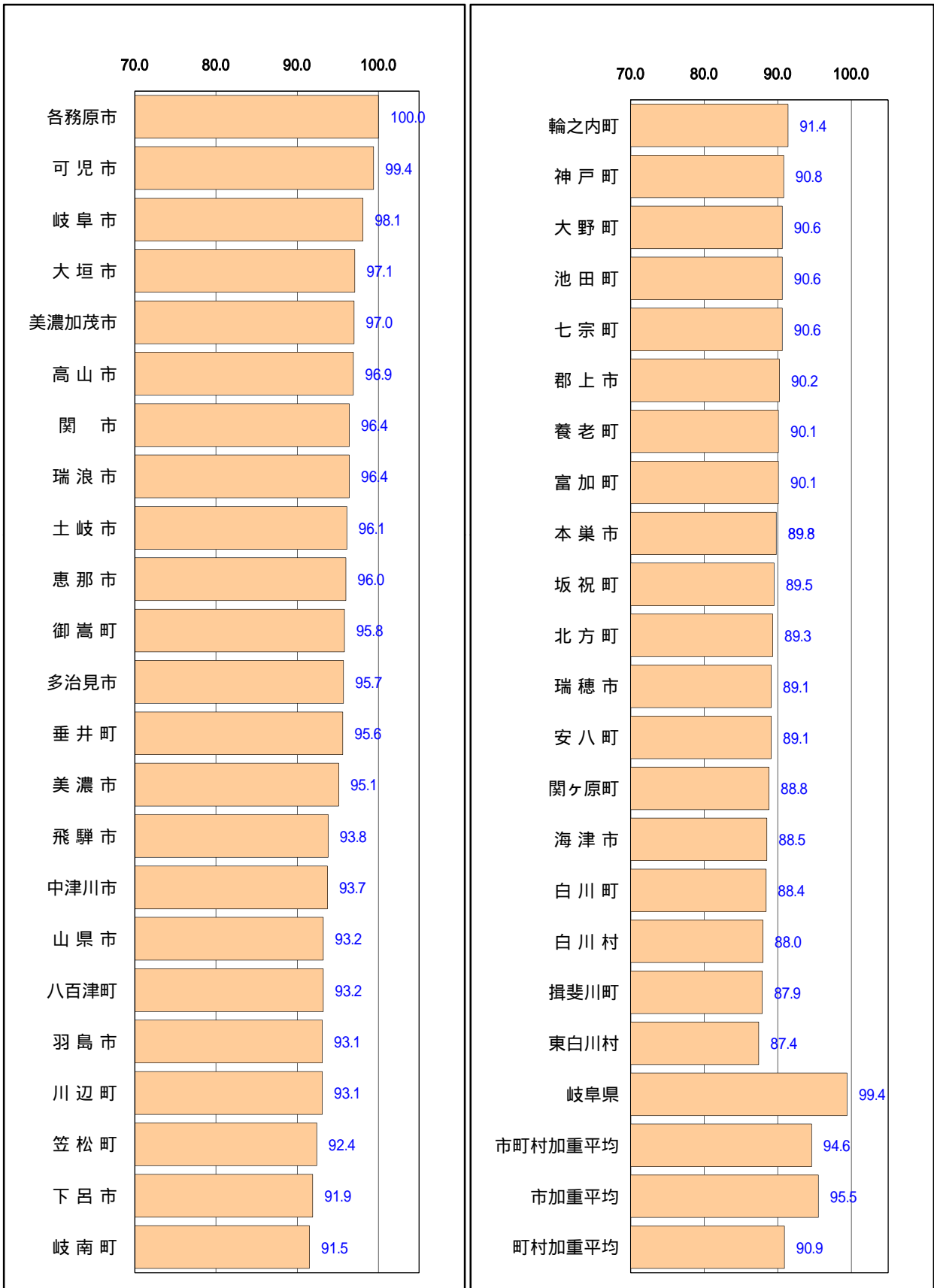
## 住民千人あたり一般行政職職員数



## 面積1km<sup>2</sup>あたり一般行政職職員数



# ラスパイルス指数



資料出所：平成20年地方公務員給与実態調査